

令和5年度（2023年度）第4回東海市環境基本計画推進委員会
次第



日 時 令和6年（2024年）
3月12日（火）午後3時30分から
場 所 市役所501会議室

1 委員長挨拶

2 報告事項

前回議事録について
資料1

3 協議事項

(1) 第2次環境基本計画の計画期間の振りかえりについて
資料2-1～2-3

(2) 次期計画におけるビジョン及び環境の柱の検討
資料3-1～3-4

4 その他

令和5年度（2023年度）第3回環境基本計画推進委員会 議事録

- 1 日 時 令和5年（2023年）12月22日（金）10時～11時45分
- 2 場 所 501会議室
- 3 出席者 山本 隆明、吉原 雅哉、榊原 弘之、近藤 高史、早川 権慈、毛利 まり子、南川 陸夫、寺島 賀子、武富 時満、田中 治幸、吉鶴 弥生、加古博之、龍田 昭一、千頭 聡アドバイザー（委員13名、アドバイザー1名、敬称略）
環境経済部次長兼生活環境課長、清掃センター課長、生活環境課ゼロカーボン戦略室長、生活環境課統括主任、生活環境課主任、生活環境課主事、清掃センター主事（事務局7名）
- 4 欠席者 牲川 順一、森岡 良枝（2名）
- 5 会議の公開 公開
- 6 傍聴者 0名
- 7 内容
 - (1) あいさつ
山本委員長よりあいさつをした。
 - (2) 報告事項
前回会議の議事録及び令和5年度年次報告書について、事務局より資料を用いて報告をおこなった。委員からの意見等はなし。
 - (3) 協議事項
 - ア 東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進行管理について
事務局より資料を用いて説明を行った。
（委員）：プロジェクトチームの外部事業者はどのような事業者を想定しているか。
→（事務局）：市内事業者、運輸事業者、エネルギー供給事業者から各1事業者を想定している。
 - イ 第3次環境基本計画について
事務局より資料を用いて説明を行った。
- (4) 現委員会の振り返り、次期計画に向けた意見について
「現委員会の振り返り、次期計画に向けた意見」について、事務局より資料を用いて説明を行った。

(千頭アドバイザー) : 振り返りの参考資料として、成果指標の達成状況があるが、現計画の期間内で行ってきた取り組み内容が分かる資料がないと、評価が難しいのではないかと。資料作成において、今までの取り組みについて整理をしてあるか。

→ (事務局) : 詳細な資料は用意できていないので、部会ごとに事務局が口頭で説明し振り返りを実施していただく。今回の意見を次回会議に向けて整理するため、委員から様々な意見をいただきたいと思いますと考えている。

→ (委員) : 部会ごとの指標の分析は年次報告書の作成で行っているため、今回は、現計画の指標が適当かなどについて議論をするという認識でよいか。

→ (事務局) : その認識で良い。

部会に分かれて議論し、その内容について、全体会で各部部长より概要を報告した。

ア 社会環境部会 (寺島部部长)

ア) 現委員会の運営、議論の進め方に関する意見

議論の時間が短く議論が十分にできなかったという意見があった。また、委員の交代もあり、指標の理解が委員の中で広がらなかったという意見があった。

イ) 次期計画に向けた意見

環境教育について、西知多クリーンセンターの見学を行なってはどうか、市内の大学に在籍し環境について学習している学生の発表の場を設けてはどうか、企業に講座を開催してもらってはどうか、家族で参加しやすい内容があると良いのではないかと意見があった。

イ 生活環境部会 (吉原部部长)

ア) 振り返り

らんらんバスについて、1日の運行本数が話題になるが、排気ガスを出しているため電気自動車を導入するなど、少しでも脱炭素に向けた取り組みを行なう必要がある。

→ (事務局) : 市は電気自動車の導入を推進しており、今年度にEVのらんらんバスを導入するとともに、昨年度にEVの公用車を4台導入している。今後も、公用車の更新はエネルギー効率に優れた次世代自動車を率先して導入する。

イ) 現委員会の運営、議論の進め方に関する意見

会議開始時間について、主に午前の開催となっているが、時間がタイトになるため午後の開催としてほしい。

会議資料について、紙で配布しているが、資料の説明でプロジェクターを使用するなどOA化をすすめてはどうか。

(ウ) 次期計画に向けた意見

らんらんバス利用者について、自動車利用者の乗り換えが期待されるところだが、自転車利用者や徒歩の人が乗り換えている場合もあると考えられるので、利用者を精査してみてはどうか。

ポイ捨てについて、指標が主観的なので客観的な内容にするとともに、増減の要因分析を行なってはどうか。また、ごみの発生を防ぐために公園のごみ箱を撤去しているが、逆にポイ捨て対策で設置してはどうか。

ウ 廃棄物・リサイクル部会（榊原部会長）

(ア) 振り返り

清掃センターのごみの排出量を減少する活動が継続して行われていることは良い傾向であり、今後も資源ごみなどごみの分別方法やプラスチックの洗浄方法の周知及び啓発に力を入れる必要がある。

(イ) 現委員会の運営、議論の進め方に関する意見

議論の時間が短いという意見があった。また、指標2の生活情報アプリの累計ダウンロード数について、目標が分かりにくいので指標として適切かどうか検討する必要がある。

(ウ) 次期計画に向けた意見

資源化したごみの売却金額を公表できると、資源化することで得られる利益が見える化でき、良いPRになるためリサイクルに関心を持つ人が増えるのではないかと。

エ 千頭アドバイザー意見

今後、環境基本計画全体を評価して新しい計画を作成していく中で、成果指標1つだけで判断するのではなく、複数の関係する成果指標を関連付けて分析すると良いのではないかと。様々な会議が開催されており、多種多様なデータがあると思うので、事務局において必要なデータをまとめ、委員が十分な議論をできる資料を作成してほしい。

(6) その他

事務局より今後の推進委員会のスケジュールについて説明を行った。

資料 2 - 1 (計画期間の振りかえり) の見方と確認ポイント

資料 2 - 1

第2次環境基本計画の計画期間における環境の柱・指標の取り組み、達成状況、委員の意見等について、次の内容を踏まえて、取りまとめました。

- ・資料 2 - 2 (第3回委員会における第2次環境基本計画に対する意見)
- ・資料 2 - 3 (計画期間中の年次報告書の記載内容まとめ)
- ・これまでの委員会の意見等

➡ 「環境の柱1・部会担当の柱」部分について、部会で検討するため、ご確認をお願いします。

環境の柱 1 環境教育

1 エコスクールの参加者数 (人)

環境の柱及び指標ごとに、8年間の分析を実施

指標の向上のために実施した事業等を記載

特記事項・データ等を紹介

指標の達成状況を簡単に記載

【特に確認】委員会で多かった意見・重要と考えられる意見を中心に記載

関連するデータを下部にまとめて記載

エコスクール講座	事務局講座	計画数	合計
		公募講座	
H29	10	1	11
H30	8	2	10
R1	6	3	9
R2	6	3	9
R3	6	3	9
R4	7	3	10
R5	5	8	13
R6※予定	7	8	15

アンケート満足度	
※満足・やや満足と回答した親の割合	
R4	94.4%
R5	98.5%

環境の柱 1 環境教育 課題や今後の方向性など

○エコスクールを拡充して...が、今後も学習機会を充実させるとともに、市が推進する事業 (SDGs や温暖化対策) に係る新規講座実施に積極的に取り組む必要がある。

【特に確認】

- ・環境の柱の「環境分野」ごとに課題や今後の方向性を記載
- ・記載内容は、第2次環境基本計画の主な取り組み内容を踏まえて記載

響が大きいことから、情報提供ツール・方法を検討していく必要がある。

○環境リーダー・ネットワークの育成...エコスクールの公募講座が拡充し、講座開催数も増加させているが、増加した公募講座のほとんどは環境基本計画委員が担っており、市内で環境問題に取り組む人材や団体の発掘及び育成に課題があり、リーダーの養成や人とのネットワーク作りに取り組む必要がある。

○行動計画と主な取り組み内容

環境教育・学習の推進

気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.3

※上記正方形のアイコンは、主な取り組み内容とSDGsとの関連について、該当するSDGsの17目標のアイコンを掲載し、横に169のターゲット番号を表しています。

第2次環境基本計画の主な取り組み内容を踏まえて記載

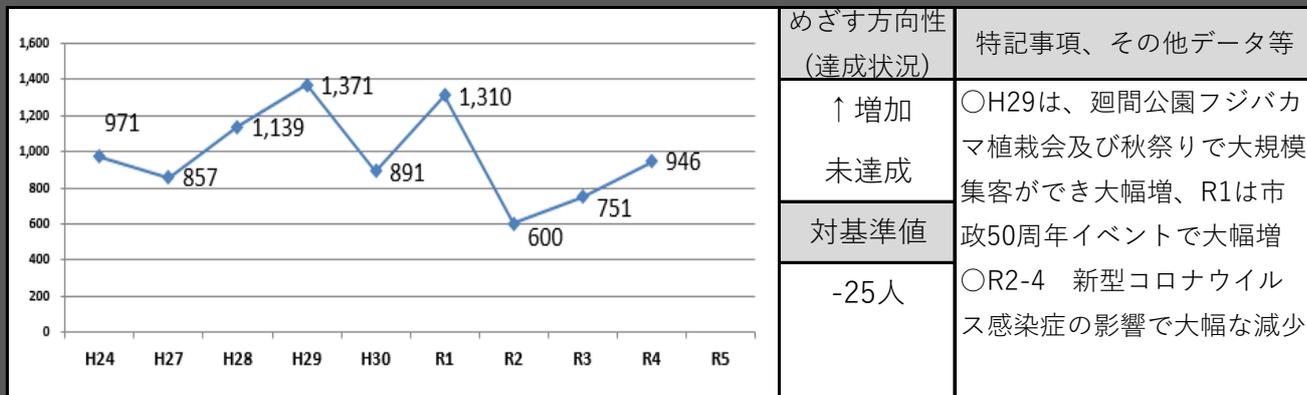
主な取り組み内容	役割分担		
	市民・団体	事業者	行政
○学習機会の提供 エコスクールを通して、子どもから大人まで、環境保全について学び理解を深めるための機会を提供します。	◎	◎	◎
○環境に配慮した行動へつなげるための啓発 イベントや講座、多様な情報媒体などを通して、市民、地域・団体、事業者への啓発を行います。	○	○	◎
○環境情報の提供 国や県からの情報や市内の情報収集し、ホームページや各種啓発物、ケーブルテレビなどにより、市民、地域・団体、事業者へ積極的に情報を提供します。	○	○	◎

第2次環境基本計画 計画期間における振りかえり

環境の柱1 環境教育

環境分野1 環境教育

成果指標1 エコスクールの参加者数（人）



めざす方向性 (達成状況)	特記事項、その他データ等
↑増加 未達成	○H29は、廻間公園フジバカマ植栽会及び秋祭りで大規模集客ができ大幅増、R1は市政50周年イベントで大幅増
対基準値	○R2-4 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減少
-25人	

主な事業、実施内容等
 ○エコスクール開催補助事業…エコスクール実行委員会を開催し、よりよい事業実施を支援するとともに、コロナ禍後の開催講座数を拡充した。
 ○アンケート用紙の改良、エコスクール開催結果のホームページ掲載、ネットでの参加申込の実施など

指標の達成状況
 参加者数は、基準値から増加できなかった。近年はコロナ禍で定員を減少させた影響があったと考える。
 R5以降はエコスクール講座数が増加予定となっており、改善が見込まれる。

委員会での主な意見
 ○エコスクールはコロナ禍後増加傾向にあり、関係者の努力等の成果と考える。今後も拡充し事業を継続していくことが望ましい。
 ○インターネット配信は魅力あるコンテンツの行政による作成が難しいことから、民間事業者にまかせ、身近な自然体験、工場見学など基礎自治体ならではの体験の場を増やすとよい。
 ○参加者数の指標は、感染症による定員減の課題や質の確保の観点から課題がある。一方で、満足度は現状でも90%を超えており、指標とすることが難しい。増減の要因分析を含めて、次期計画では指標を検討していく必要がある。

エコスクール講座	計画数		
	事務局講座	公募講座	合計
H29	10	1	11
H30	8	2	10
R1	6	3	9
R2	6	3	9
R3	6	3	9
R4	7	3	10
R5	5	8	13
R6※予定	7	8	15

アンケート満足度	
※満足・やや満足と回答した親の割合	
R4	94.4%
R5	98.5%

成果指標 2 生活情報アプリの累計ダウンロード数（件）

	めざす方向性 (達成状況)	特記事項、その他データ等
	↑増加	
	—	
	対基準値	
	+19,113人	
主な事業、実施内容等	<p>○ごみの分別方法の掲載・配信によるアプリの魅力向上</p> <p>○生活情報アプリはプッシュ型配信等に課題があり、今後は、市の公式LINE・公式Xに軸足を移していくことを予定</p>	
指標の達成状況	ダウンロード数は累計のため増加しているが、アクティブユーザー数・閲覧数は満足できる水準には至っていない。	
委員会での主な意見	<p>○累計ダウンロード数は伸びていることは評価できるが、実際にユーザが使っているのかわからない。→アクティブユーザー及び閲覧数の分析では増加傾向にあるものの、満足できる数ではない。また、生活情報アプリだけでは環境学習の啓発の指標としては不十分で、指標の見直しを検討していく必要がある。</p> <p>○環境学習の広報として、市では、デジタル掲示板、ホームページ等のツールも活用しているが、アンケート結果では、従前からある広報紙やチラシ配布の影響力が強く、新たなツールを活かしきれていないと感じる。</p> <p>○委員会でIT化の推進を度々取り上げていることについて、できる範囲で市も対応していると感じるが、より一層のIT化を進める必要がある。</p>	

生活情報アプリにおける 月間平均	R2	R3	R4
アクティブユーザー数	1,864	2,483	2,426
閲覧数	10,536	12,898	12,067

環境の柱1 環境教育 課題や今後の方向性など

○エコスクールを拡充してきたが、今後も学習機会を充実させるとともに、SDGs、地球温暖化対策など、世界全体で取り組みが進み市も推進する内容の講座をより一層開催し、参加者数の増加及び啓発を進展させる必要がある。

○県と合同でイベント（エコアクション）を実施した他、市政50周年記念の環境イベント、民間の活動団体（命のプロジェクトなど）のイベントに協力するなどの活動を実施したが、市内で活動が広がるために更なるイベントの実施や啓発の必要がある。

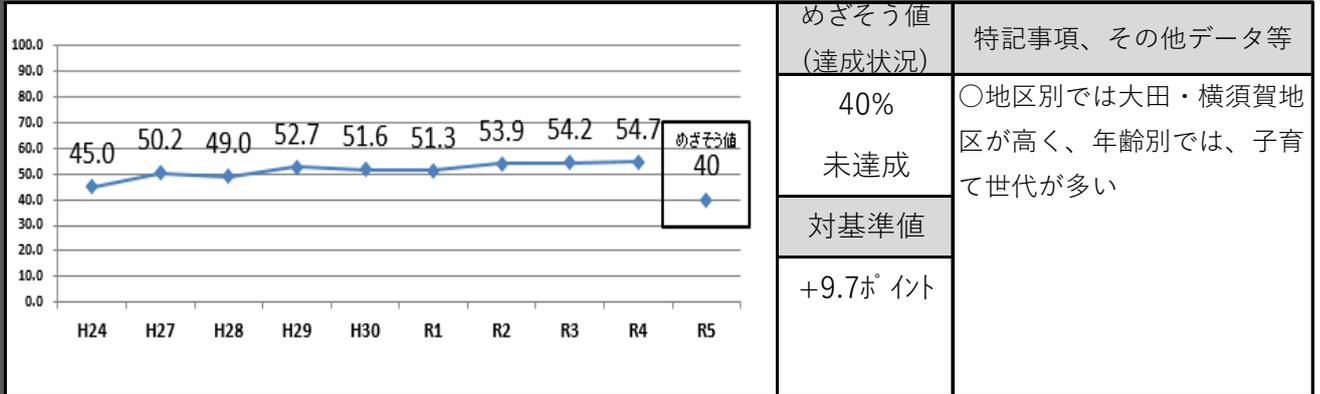
○市による情報提供は、広報紙、エコスクールチラシ、ホームページ、駅前デジタル掲示板、公式LINE・Xなどを実施したが、従前の広報紙が未だに影響が大きいことから、今後も継続的に情報提供ツール・方法を検討し情報発信力を強化していく必要がある。

○エコスクールの公募講座が拡充し、講座開催数も増加させているが、市内で環境問題に取り組む人材や団体の発掘及び育成に課題があり、リーダーの養成や人と人とのネットワーク作りに取り組む必要がある。

環境の柱 2 環境対策

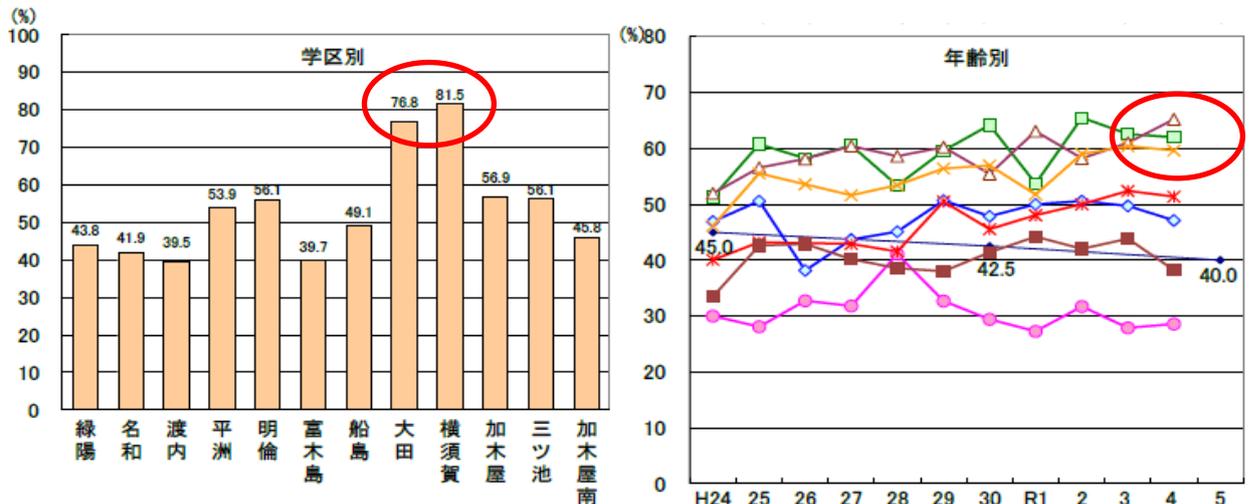
環境分野 2 大気・ばいじん

成果指標 3 大気汚染などにより、日常生活に支障があると感じている人の割合 (%)

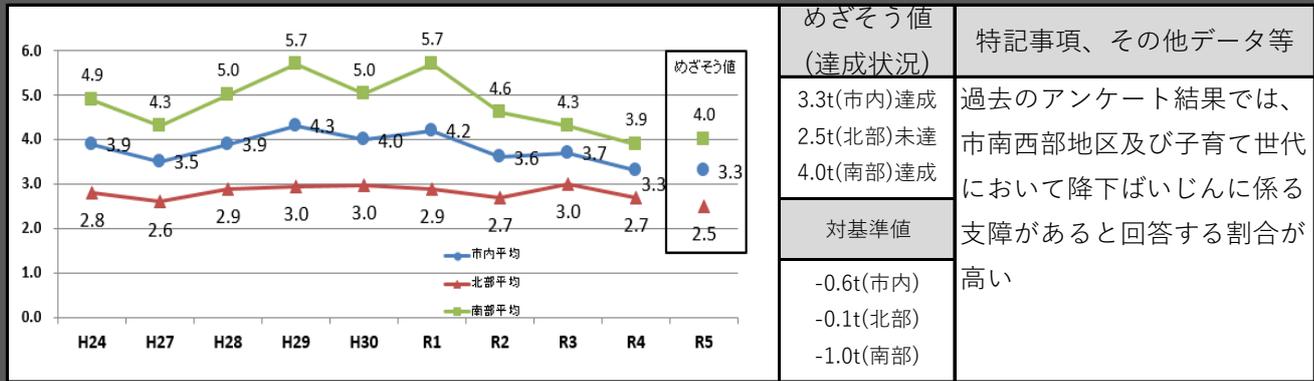


主な事業、実施内容等	○大気分析事業…大気汚染を継続的にモニタリング（降下ばいじんの継続的な測定や粉じん苦情による金属分析など）を実施するとともに、市民への情報提供を行った。 ○市内事業所と公害防止協定を締結し、協定に基づく立入、指導等を行った他、降下ばいじん対策に係る要望を継続的に実施した。
指標の達成状況	基準値から9.7ポイント増加した。市南西部地区の割合が高く、降下ばいじんの影響と考えられる。しかし、成果指標4のとおり降下ばいじん量が減少している一方で、本指標が悪化していることから、事業所等の降下ばいじん対策は進んでいるものの、市民の実感の改善に結びついていないと考える。
委員会での主な意見	○降下ばいじん以外の大気汚染については、市民からの不満の声はほとんど聞かない。降下ばいじんに対する市民の関心が増えているのではないか。市外から入ってきた住民が増えていることが影響しているのではないか。 ○降下ばいじんの数値は改善しているにも関わらず、指標が悪くなっている。市や企業が大気汚染に関する情報提供を充実させることで市民の理解を少しでも得ることが数値減少につながるのではないか。

R4アンケート結果（学区別・年齢別）

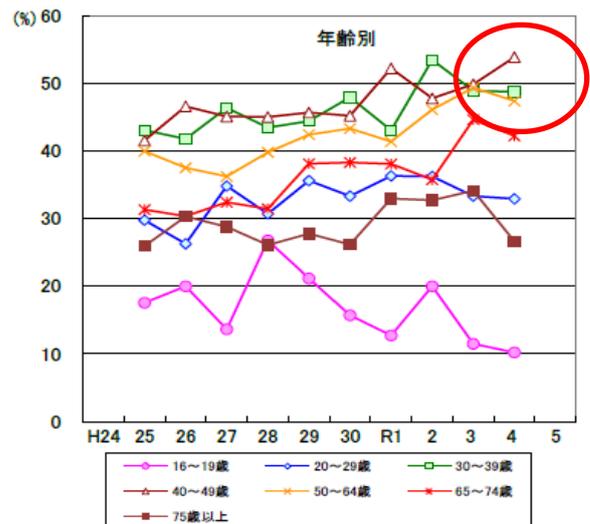
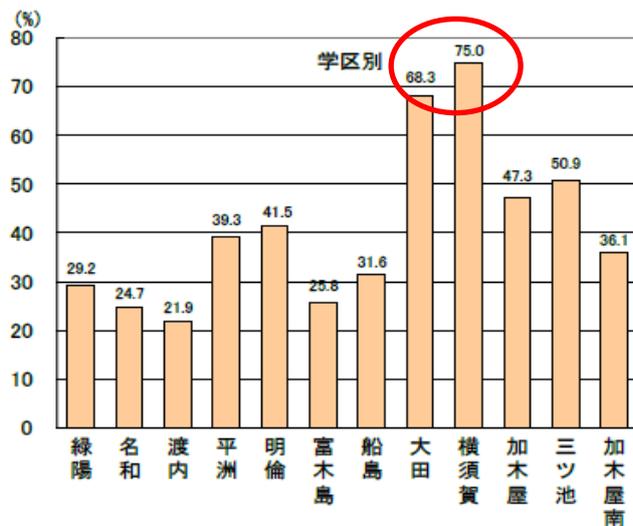


成果指標 4 降下ばいじんの量 (t/km²・月)



主な事業、実施内容等	<p>○大気分析事業…大気汚染を継続的にモニタリング（降下ばいじんの継続的な測定や粉じん苦情による金属分析など）を実施するとともに、市民への情報提供を行った。</p> <p>○市内事業所と公害防止協定を締結し、協定に基づく立入、指導等を行った他、降下ばいじん対策に係る要望を継続的に実施した。</p> <p>○降下ばいじんに係る広報紙での情報提供の拡充を実施</p>
指標の達成状況	<p>市内平均、南部平均は目標を達成したが、北部は達成できなかった。</p> <p>降下ばいじんは、気象条件や企業の生産活動の影響を受けるが、企業の生産活動の影響が大きい南部は、企業の対策の効果が大きく現れた一方で、北部は気象条件の影響が大きく、あまり減少しなかったと考えるもの。</p>
委員会での主な意見	<p>○市の説明を受けて、企業が様々な対策を行っていることが理解でき、降下ばいじんの減少に企業の対策の効果があったものと感じる。一方で、その企業の対策が市民には伝わっていないと感じるため、もっと企業が積極的に情報公開（企業見学、情報発信等）するよう市から企業に要請する必要がある。</p> <p>○数値では降下ばいじんは減っているが、委員としても実感はあまり変わっていない。</p>

R4アンケート結果（学区別・年齢別）



環境分野3 悪臭・騒音

成果指標5 環境騒音基準値の適合率(%)

	めざす方向性 (達成状況)	特記事項、その他データ等
	↑増加 未達成	○昼間より夜間の達成率が低い傾向がある ○市北部の達成率が低い傾向がある
	対基準値	
	±0	
主な事業、実施内容等	○環境騒音の定期的な測定 ○市民の事業所に対する騒音苦情への対応	
指標の達成状況	○適合率は横ばいであった。基準値よりも低くなることはなかったが、夜間及び市北部で達成できない測定点が多かった。 ○特定の事業所等によらない環境騒音に係る苦情はほとんどない。	
委員会での主な意見	○環境騒音に係る問題は、市内全体での問題とはなっていないと感じる。	

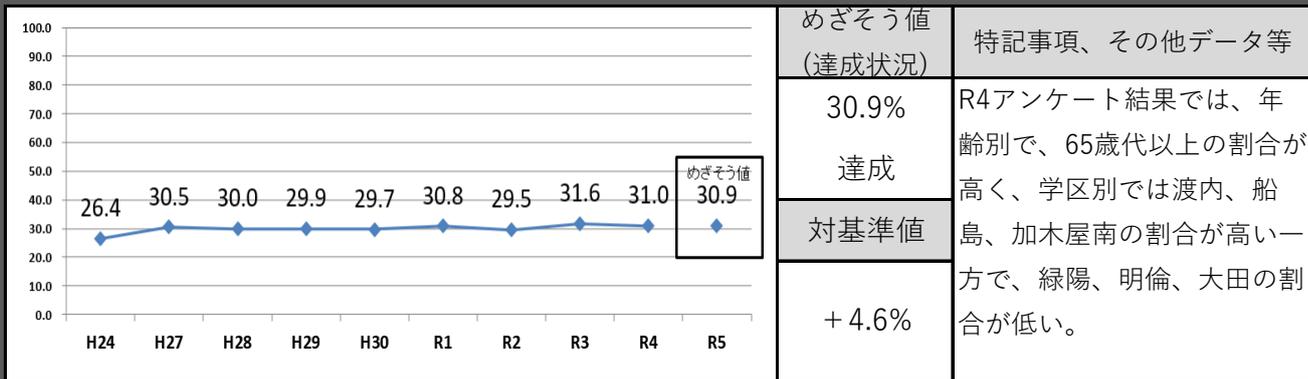
町名	測定点	2年度		3年度		4年度	
		昼間 6~22時	夜間 22~6時	昼間 6~22時	夜間 22~6時	昼間 6~22時	夜間 22~6時
名和町	緑陽敬老の家	○	×	○	×	○	×
名和町	上野公民館	×	×	○	×	○	×
中央町	市役所	○	×	○	×	○	×
中ノ池	中ノ池敬老の家	○	○	○	○	○	○
横須賀町	文化センター	○	○	○	○	○	○
加木屋町	三ツ池保育園	○	○	○	○	○	×
達成率		83.4%	50%	100%	50%	100%	33.4%
		66.6%		75%		66.6%	

成果指標6 自動車交通騒音基準値の適合率(%)

	めざす方向性 (達成状況)	特記事項、その他データ等
	↑増加 達成	-
	対基準値	
	+20%	
主な事業、実施内容等	○騒音測定事業…市内主要道路における騒音の測定 ○道路騒音の苦情に係る騒音測定の実施	
指標の達成状況	○直近3年間はすべての地点で基準値を達成した。 ○道路騒音に係る苦情は年1件程度。	
委員会での主な意見	○道路騒音に係る問題は、局所的にはあると考えるが、市内全体での問題とはなっていないと感じる。	

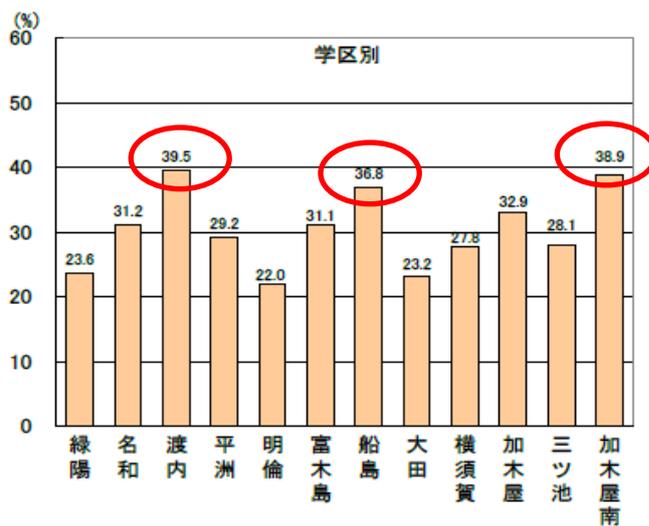
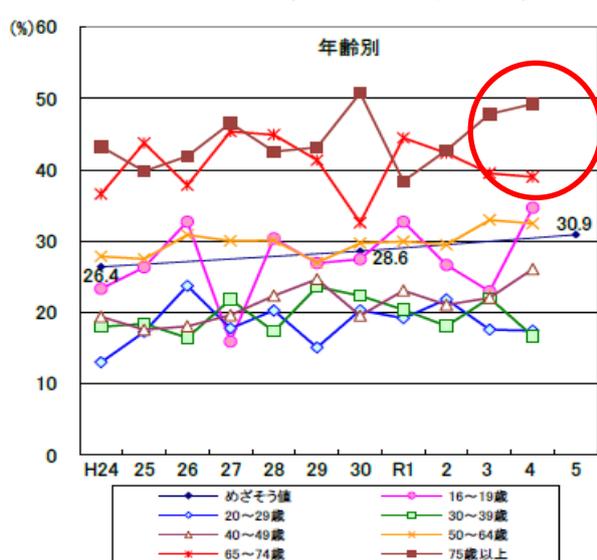
環境分野 4 水質

成果指標 7 市内の川の水がきれいであると感じている人の割合 (%)



主な事業、実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ○河川の水質について8地点・年4回測定し公表している。 ○コミュニティが実施する渡内川・中川クリーン作戦を支援した。 ○市内の川の生物調査のエコスクールを拡充した。
指標の達成状況	めざそう値を達成した。川の水がきれいだと感じている人は65歳以上の割合が高いことから、昔に比べてきれいになったと感じている人が多いと考える。地域的な差については、年度により結果が異なることなどにより要因が不明である。
委員会での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ○BODなどの結果から水質が向上している一方で、川の中に大きなゴミがあると指標の数値が大きく下がってしまう。川のゴミ対策ができるとよい。 ○きれいな川に親しむ機会を増やすことが重要→川の生物調査のエコスクールを拡充した。

R4アンケート結果 (年齢別・学区別)



成果指標 8・9 河川のBOD濃度 (mg/ℓ)

	めざす方向性 (達成状況)	特記事項、その他データ等
	↓減少 土留木…達成 大田…達成	—
	対基準値	
	土留木-6.1% 大田 -1.7%	
主な事業、実施内容等	○河川の水質について8地点、年4回測定し公表 ○コミュニティが実施する渡内川・中川クリーン作戦を支援	
指標の達成状況	○「大田川のBOD濃度」は、下水道整備がすでに進んでいることから、基準値から改善した水準で継続的に推移していると考ええる。 ○「土留木川のBOD濃度」は基準値より改善しているが、R4は悪化している。BOD濃度は天候や測定時期などの影響を受けることから、土留木川は周辺の下水道整備により一定の水質改善がされていると考ええるが、今後の増減の推移を注視していく必要がある。	
委員会での主な意見	○BODはよい方向に向かっているため、きれいな川に親しむ機会を増やすことが重要 →川の生物調査のエコスクールを拡充した。	

○BOD濃度の利用目的の適用性

類型	利用目的の適用性	生物化学的酸素要求量 (BOD)
A A	水道1級・自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	1 mg/ℓ以下
A	水道2級・水産1級、水浴及びB以下の欄に掲げるもの	2 mg/ℓ以下
B	水道3級・水産2級及びC以下の欄に掲げるもの	3 mg/ℓ以下
C	水産3級・工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	5 mg/ℓ以下
D	工業用水2級・農業用水及びEの欄に掲げるもの	8 mg/ℓ以下
E	工業用水3級・環境保全	10 mg/ℓ以下

- 注) 1. 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2. 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
 水道2級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
 水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
 3. 水産1級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
 水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
 水産3級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
 4. 工業用水1級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
 工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
 工業用水3級：特殊の浄水操作を行うもの
 5. 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

【大気・ばいじん】

○降下ばいじんは市が排出しているものではなく、規制基準がないことから、市による対策は、大気調査・分析の実施や排出源と考えられる事業所等への対策の要請が中心となっている。しかしながら、市南西部では降下ばいじんが市内平均と比べ多い状況が継続しており、数値改善に向けて、引き続き県と連携し、事業所に対し効果的な対策を要望していく。また、市の広報等で事業所の対策状況を市民に伝えるとともに、事業所に環境対策の実施状況、将来計画等の一層の公開を要望していく必要がある。

【悪臭・騒音】

○悪臭の調査として、事業者に対し立ち入り調査による臭気測定や行政指導を行った結果、指導件数や苦情は減少傾向にある。

○環境騒音や交通騒音の測定を行い、結果を公表する中で、苦情はほとんど発生していない。また、事業者による騒音について、苦情に応じて現場調査、行政指導などを行っているが、今後も引き続き、騒音を発生させる工場等への立入調査などの監視を続けるとともに、発生源の特定などの分析を行い、発生源が判明した場合には適切な指導を行っていく。また、数値が悪い地域に重点をおいて、生活マナー向上などの啓発活動を実施していく必要がある。

【水質】

○河川やため池の水質分析を行い、毎年度結果を公表しており、BODの数値等からは改善する方向性であると考えており、今後も調査分析を継続していく。

○これまでの傾向から下水道整備が水質の向上に寄与していると考えられるため、今後も下水道接続率の向上について、下水道供用開始区域の市民への啓発を進めていく必要がある。

また、下水道の認可区域外地域において合併浄化槽設置補助を実施しており、今後も維持管理が適正に行われるよう啓発を行っていく必要がある。

環境の柱3 環境保全・再生・創造

環境分野5 地球温暖化対策

成果指標10 太陽光発電システムの累計設置件数（件）

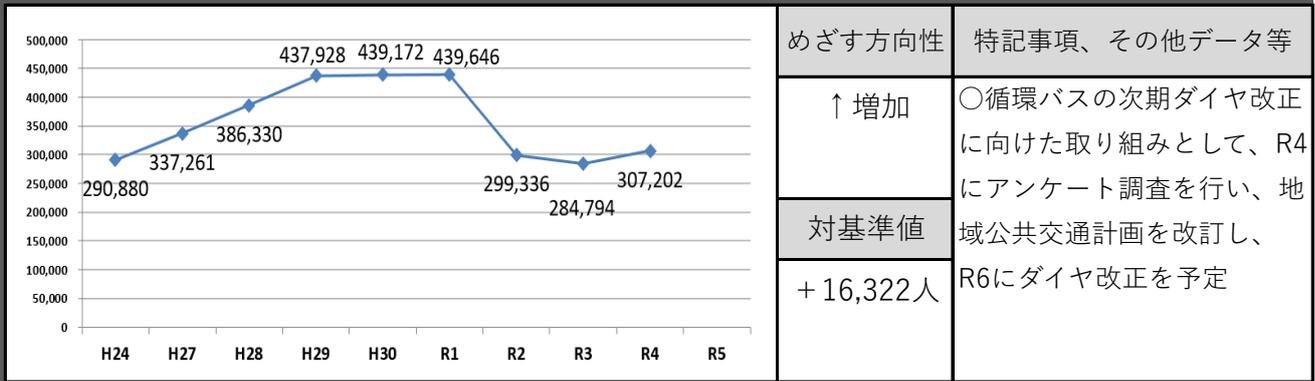
5,000 4,500 4,000 3,500 3,000 2,500 2,000 1,500 1,000 500 0		めざす方向性	特記事項、その他データ等
1,742	2,933	↑増加	-
3,194	3,379		
3,620	3,840	対基準値	
4,119	4,348	+4,566件	
4,566			
H24	H27		
H28	H29		
H30	R1		
R2	R3		
R4	R5		

主な事業、実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年3月1日にゼロカーボンシティ宣言を表明 ○住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助事業…太陽光パネルと蓄電池等の一体的導入、蓄電池の単独導入などに補助を実施 ○エコスクールで地球温暖化対策ビデオ上映会、電気自動車モデルカー講座などを実施 ○次世代自動車購入促進補助事業…次世代自動車を購入する個人に補助(EV、PHVは上限30万円/台、FCVは上限50万円/台)を実施 ○地球温暖化対策啓発事業…啓発チラシ・グッズ（エコバッグ、うちわ等）の配布等を通して、温暖化対策の意識向上を図った。
指標の達成状況	指標である累計設置件数は順調に増加している。市の補助に加え、ゼロカーボンシティ宣言を含む啓発により、地球温暖化対策への意識向上が図られた結果と考える。
委員会での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光パネルによる土砂災害の誘発、償却期間が経過した際の不法投棄、廃棄物の増加等が今後大きな環境問題となる可能性があり、対策等について検討していく必要がある。 ○太陽光パネルの設置、電気自動車の購入などについて、電気代やガソリン代の節約といった面での導入意識が強く、地球温暖化対策をメインの理由として導入する事例は少ないように感じるが、補助の実施や啓発を進める中で、温暖化について意識する機会を増やすことが必要だと感じる。

○地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における各部門における削減目標イメージ（千t-CO2）

部門	平成25年度 (2013年度) 排出量	令和12年度(2030年度)	
		削減量	平成25年度 (2013年度)比 削減割合
産業部門*1	97.6	37.7	38.6%
民生家庭部門*2	124.5	78.4	63.0%
民生業務部門*2	154.5	87.6	56.7%
運輸部門	277.1	130.1	46.9%
廃棄物部門	17.7	2.7	15.1%
二酸化炭素合計	671.4	336.4	50.1%
メタン	0.8	0.2	19.8%
一酸化二窒素	3.3	0.5	14.0%
吸収源		1.6	-
合計	675	339	約50%

成果指標 1 1 らんらんバスの年間利用者（人/年）



めざす方向性	特記事項、その他データ等
↑ 増加	○循環バスの次期ダイヤ改正に向けた取り組みとして、R4にアンケート調査を行い、地域公共交通計画を改訂し、R6にダイヤ改正を予定
対基準値	
+ 16,322人	

主な事業、実施内容等	○循環バス運行事業…市民の生活交通の確保、高齢者・障害者等移動困難者の支援、環境負荷の軽減等を目的として、市内循環バスを運行するもの ○R5.4から IC カード決済を導入
指標の達成状況	基準値より増加したが、コロナ禍直前と比較すると、大幅に減少している。
委員会での主な意見	○次期計画では指標を再検討する必要があるのではないか（理由：マイカーから乗り換えた人など詳細を分析しないと効果が不明確である、徒歩や自転車を推奨するなら増えることは望ましくない等） ○EVバスを推進していく必要がある。（5年度に2台導入済み） ○市民の利便性を踏まえて、運行ルート・便数を改善していく必要がある。

○循環バスの次期ダイヤ改正に向けた取り組み（地域公共交通計画策定スケジュール）

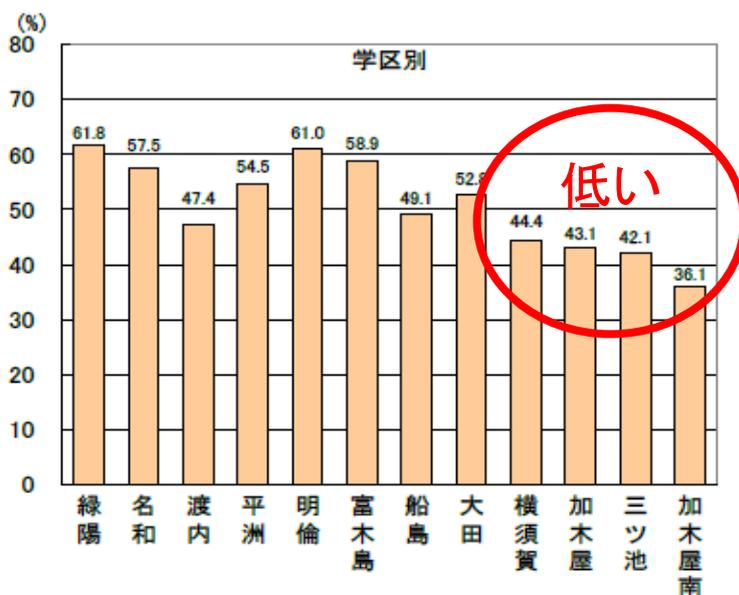
項目	令和4年度		令和5年度												令和6年度			
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～9月	10月～		
①委託事業	成果物提出	請求書提出 支払	業者選定	契約	委託事業												成果物提出	
a)バス利用実態調査分析				結果分析														
b)交通計画の作成	交通計画概要案作成			交通計画案作成 公共交通事業者への聞き取り調査				交通計画パブリックコメント実施					パブコメ結果公表 交通計画案作成		計画策定			
c)路線の運行計画の作成				運行事業者への聞き取り調査				運行計画案作成										
d)ダイヤ・ルート改正													ダイヤ・ルート案作成		5月 ダイヤ・ルートパブリックコメント実施	10月 ダイヤ・ルート改正		
②地域公共交通会議協議事項	第4回：2/14(火) 地域公共交通計画案の協議・承認 ダイヤ・ルート案の協議・承認		第1回：6/22(木) 調査分析結果の報告 地域公共交通計画案の協議・承認		第2回：8/28(月) 地域公共交通計画案、路線の運行計画案の協議		第3回：10/19(木) 地域公共交通計画案、路線の運行計画案の協議		第4回：12/21(木) 地域公共交通計画パブリックコメントの実施結果報告 地域公共交通計画案の協議・承認		第5回：2/15(木) ダイヤ・ルート案の協議・承認				第1回～4回			

環境分野 6 環境美化

成果指標 1 2 地域内にポイ捨てが目立つと感じる市民の割合 (%)

	めざそう値 (達成状況)	特記事項、その他データ等
	50%	
	未達成	
	対基準値	
	-8.1ポイント	
主な事業、実施内容等	<p>○地域美化推進事業…不法投棄の監視及び道路に投棄されたごみの回収を行うことにより、安全・安心・清潔なまちづくりを推進した。</p> <p>○コミュニティによるクリーンサンデーの実施、町内会による清掃活動等の支援</p>	
指標の達成状況	<p>○めざそう値近くまで減少したが、H27から横ばい傾向が続いている。</p> <p>○清掃パトロールにおける道路ごみの発見頻度が減少していることから、清掃活動への啓発の成果が表れるとともに、市民の環境問題やリサイクルの意識向上により、不法投棄や道路へのごみのポイ捨てが減少していると考ええる。</p> <p>○南部地区の割合が低い傾向があるが、全体として増減の要因が不明確である。</p>	
委員会での主な意見	<p>○指標が主観的数値であり、要因分析をしっかりと実施する必要があったのではないかと。エリア別の分析などを行うことで、こういった要因でポイ捨てが多い、少ないかを把握し、それをほかの地域に役立てていくことができるとよい。</p>	

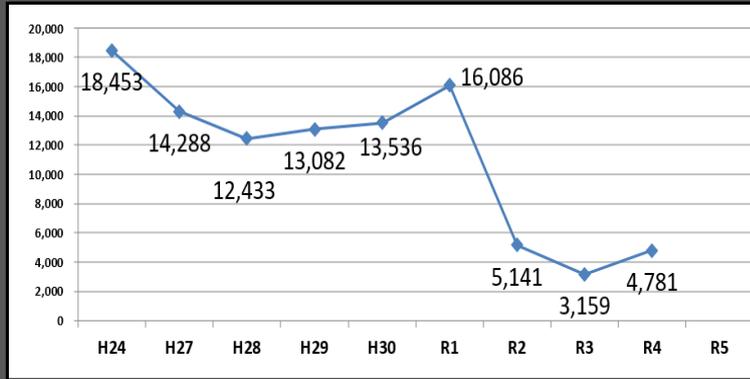
○R4市民アンケート（地域別）



○道路パトロールにおけるごみの回収量 (kg)

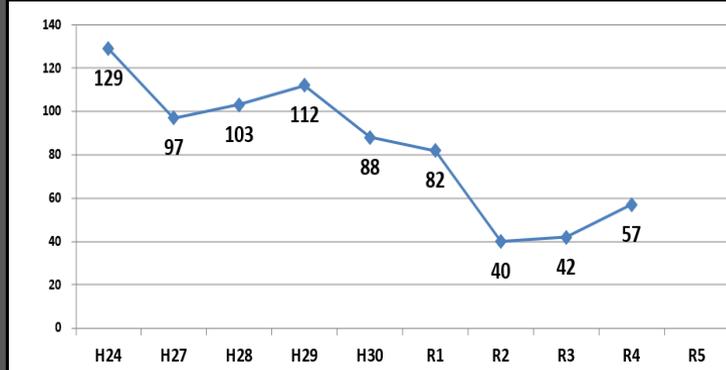
H26	H27	H28	H29	H30
12,900	11,020	8,900	10,160	9,070
R元	R02	R03	R04	R05
11,570	9,970	9,440	6,900	

成果指標 1 3 地域の清掃活動に参加した人数 (人)



めざす方向性	特記事項、その他データ等
↑ 増加	—
対基準値	
-13,672人	

成果指標 1 4 地域の清掃活動に参加した団体数 (団体)

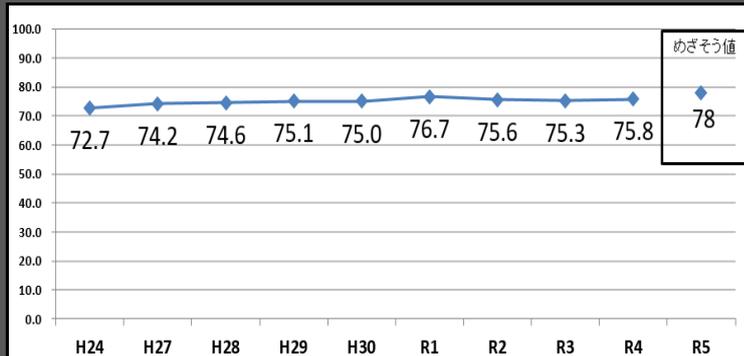


めざす方向性	特記事項、その他データ等
↑ 増加	—
対基準値	
-72団体	

主な事業、実施内容等	<p>○地域美化推進事業…不法投棄の監視及び道路に投棄されたごみの回収を行うことにより、安全・安心・清潔なまちづくりを推進した。</p> <p>○コミュニティによるクリーンサンデーの実施、町内会による清掃活動等の支援</p>
指標の達成状況	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、コロナ禍後は改善傾向である。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類移行により、参加人数は改善することが見込まれるが、一方で、一度落ち込んだ数値が過去の水準まで戻るとはすぐには難しいと考える。</p>
委員会での主な意見	<p>○清掃活動参加人数・団体数と「地域内にポイ捨てが目立つと感じる市民の割合」の指標がリンクしておらず、コロナ禍で活動数が減少する中でも地域のポイ捨ては減ってきていると感じていることから、指標が実態と合っていないと感じる。</p> <p>○清掃活動は、市民への意識啓発としてよいことであるが、エコスクールと関連させて、より啓発につなげられるとよいのではないかと感じる。</p>

環境分野7 緑・水・生き物

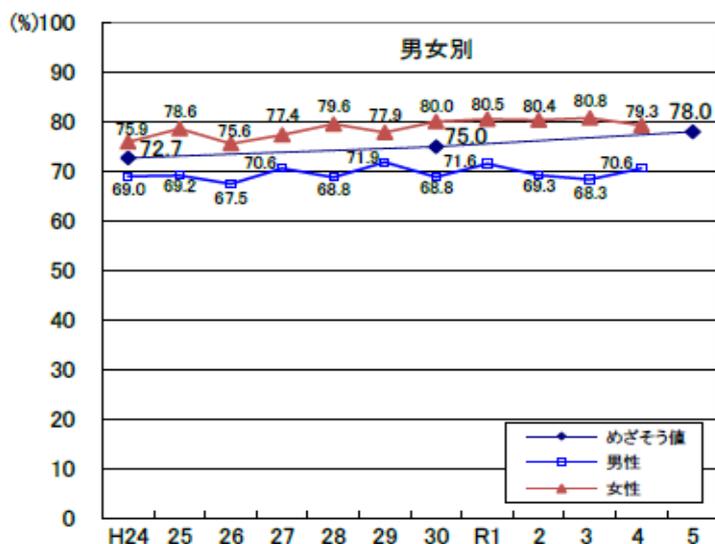
成果指標15 花や緑が充実していると思う人の割合(%)



めざそう値 (達成状況)	特記事項、その他データ等
78% 未達成	○R4市民アンケートでは、年齢別、職業別、地区別で差異は無いが、男女別では女性の割合が高い。
対基準値	
+3.1ポイント	

主な事業、実施内容等	<p>○花と緑いっぱいのもちづくり事業…障害者団体への育成した花苗をコミュニティ等に配布し、町内会・自治会の花壇に必要な資材を提供した。</p> <p>○建築物等緑化補助事業…民有地緑化に対し補助金を交付することで、緑化を推進した。</p>
指標の達成状況	<p>○基準値から3.1ポイント改善しているが、横ばい傾向である。</p> <p>○市民との協働により太田川駅東歩道ランの道づくり植栽会や大池公園さくら再生ワークショップを開催したことや、花苗配布や花壇づくりに積極的に取り組んだ一方で、花壇コンクールなど参加申込数が減少しており見直しが必要な事業があることが要因と考える。</p>
委員会での主な意見	<p>○緑が充実していると思う人の割合は横ばい傾向だが、年数が経った木々は老木化が進み、CO2吸収量が減少する、及び虫くい被害の対象になりやすくなることから、適切に管理がされ、緑が更新される必要がある。</p> <p>○本市は、開発が進み、緑や農地が減少していると感じる。例えば、太陽光パネルの下を農地にするなど、新しい考え方で緑や生き物の住処を確保することも考えていく必要があるのではないか。</p>

○R4市民アンケート (男女別)



成果指標 1 6 東海市の面積に対する都市公園面積の割合 (%)

<p>Line graph showing the ratio of urban park area to total area in Tokai City from H24 to R4. The ratio starts at 2.4 in H24, rises to 2.8 in H27, stays at 2.8 in H28, and reaches 2.9 from H29 onwards.</p>	めざす方向性	特記事項、その他データ等
	↑増加	○市民一人あたりの公園面積 (㎡/人) は増加しているが、整備による公園面積の増要因以外に、人口減少の影響がある。
	対基準値	
	+0.5ポイント	
主な事業、実施内容等	<p>○公園整備事業、公園維持管理経費…公園を整備するとともに、適切に維持管理した。</p> <p>○自然環境再生事業…多様な生き物と身近にふれあえる自然環境の場を提供することで、生き物の生態を知り、生命の大切さを学びながら、ふるさとの自然を守る大切さを次世代へ伝えている。</p>	
指標の達成状況	○基準値より0.5ポイント増加した。計画的な公園整備を進めてきたことが要因であると考える。	
委員会での主な意見	<p>○都市公園面積の指標について、次期計画では見直しをする必要があるのではないかと。理由は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑地、公園の増加は困難であり、指標としては不要 ・農地面積を考慮してはどうか ・住民一人あたりの面積等、わかりやすい数値にした方がよい 	

○市民一人あたりの公園面積 (㎡/人)

H25	H26	H27	H28	H29	H30
9.43	10.6	10.6	10.57	10.82	10.94
	R元	R02	R03	R04	R05
	10.93	10.96	11.03	11.06	

環境の柱3 環境保全・再生・創造 課題や今後の方向性など

【地球温暖化対策】

○新たに次世代自動車や、住宅用地球温暖化対策設備として太陽熱利用システムの導入に対する補助事業を実施しているが、引き続き国県の制度、補助金等の動向を注視し、地球温暖化対策推進基金を活用した市民や事業者に対する補助制度等について検討していく。また、市自らが率先して再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、市民・事業者の環境保全に向けた自主的・積極的な取り組みを促していくことで、地球温暖化対策の取組を加速していく。

【環境美化】

○環境美化活動として、市民や事業者との協働により、市内一斉清掃やクリーンサンデーなどを実施しているが、コロナ禍で落ち込んだ地域美化活動を再活性化できるように、コミュニティ関係者や関係団体と話をする機会等を捉え、地域美化活動の促進を依頼していく。また、引き続き花や緑があふれるまちづくりを推進するとともに、まちの景観の保全のため、清掃パトロールや道路監視など不法投棄対策を推進していく必要がある。

【緑・水・生き物】

○今後も引き続き、公園・緑地の適正な維持管理や、市民協働による花いっぱいのもちづくりの推進に努めるとともに、まちなかの生垣や建築物緑化への補助等、宅地の緑化推進施策に積極的に取り組み、次世代に花と緑につつまれたまちを引き継いでいく。

○今後も、下水道整備の推進に合わせ、下水道への接続、水洗化への啓発活動や適切な汚水処理対策・水質改善対策に取り組んでいくとともに、定期的な水質調査の実施及び継続的な水質の監視を行っていく。

○生物多様性の保全のため、特定外来種であるアルゼンチンアリの駆除を行うとともに、エコスクールにおいて生物調査を実施するなど環境学習を拡充してきた。また、地域ねこ活動推進事業や猫避妊等補助事業など、人と生物の間のトラブルを防止し共存を図るよう取り組んでおり、今後も継続して、生物多様性の保全の啓発や人と生物の共存に取り組んでいく。

環境の柱 4 循環型社会

環境分野 8 3 R 活動

成果指標 17 ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合 (%)

	めざそう値 (達成状況)	特記事項、その他データ等
	95%	年齢別:差異有、職業別:差異有、地区別:差異有 要因:年齢別、職業別は30歳代以下、学生が低く、若年層の意識が低いと考える。 近隣市町と比較して高い数値である。
	未達成	
	対基準値	
	-1.8ポイント	
主な事業、実施内容等	○リサイクルフェア開催事業…ごみの減量に向けた市民意識の向上と行動につなげるため開催するもの。(R3に廃止) ○生活情報アプリ及び市公式LINE、Xにて3Rに関する情報を提供した。 ○コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社とペットボトル資源循環リサイクルに関する事業連携協定を締結し、ペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」の普及啓発に努めた。(R5.7月に協定締結)	
指標の達成状況	○基準値から1.8ポイント低下したが高い割合を継続的に維持しており、近隣市町と比較すると良好な数値である。	
委員会での主な意見	○近隣市町と比較して高い数値を維持しているが、どのような施策がごみ減量等の意識付けに効果的なのか検討する必要がある。 ○回収した資源の売却益や市民にどのように還元されたのか公表することで、意識向上が図られるのではないか。 ○市公式LINE、Xを活用した啓発活動を継続していただきたい。	

○ごみ減量・リサイクルを心がけている人の割合

自治体	調査年度	設問	割合□
東海市	2022年度	ごみ減量・リサイクルを心がけている	88.5%
知多市	2019年度	ごみ減量・リサイクルを実践している	84.9%
大府市	2022年度	ごみの減量やリサイクルに取り組むこと	76.4%
半田市	2019年度	ごみの減量化・リサイクルに取り組んでいる	69.8%
常滑市		類似した調査結果なし	

※各市ホームページより確認

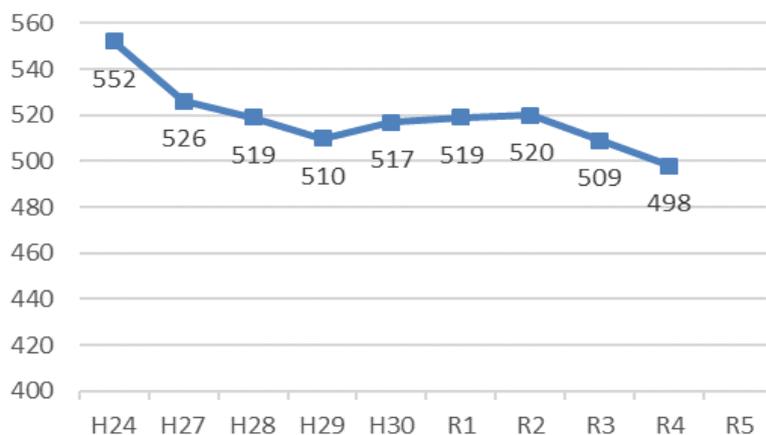
成果指標 18 市民一人当たりのごみの総量 (g/人・日)

		めざそう値 (達成状況)	特記事項、その他データ等
		900g/人・日	—
		達成	
		対基準値	
		-142g/人・日	
主な事業、実施内容等	○資源集団回収事業…ごみの減量と再資源化を推進するため、町内会・自治会・子ども会が行った資源の集団回収を支援した。		
指標の達成状況	○リユース市場の拡大により中古品を再利用する人が増えてきていることや、デジタル化による新聞の購読者数の減、容器の軽量化が要因でめざそう値を達成している。		
委員会での主な意見	<p>○めざそう値を達成したことを市民に報告し、更なるごみの減量と資源化を促すとよい。</p> <p>○減らしたいごみと増やしたい資源の量を合算しており、総量としては変動しないという状況であるため、分けて分析した方がいいのではないか。</p> <p>○市民のリサイクル意識が高まっているが経済環境の影響により、ごみの総量が減る傾向がある。このような状況の中で、これからの施策を考えてはどうか。</p>		

成果指標 19 市民一人当たりの家庭系ごみの排出量 (g/人・日)

	めざす方向性	特記事項、その他データ等
	↓減少	公共施設から排出されたごみについて、R4より家庭系ごみから事業系ごみに分類を変更したことから、従前の分類で算定した場合は498g/人・日(対基準値-54g/人・日)となるもの
	対基準値	
	-92g/人・日	
主な事業、実施内容等	○資源集団回収事業…ごみの減量と再資源化を推進するため、町内会・自治会・子ども会が行った資源の集団回収を支援した。 ○3Rを活用し、環境に配慮した片付けの方法を学ぶ「お片付けセミナー」を開催した。	
指標の達成状況	○H30～R2は、り災ごみの搬入量が増加したことや、終活、断捨離が一般的になったことで数値が一時的に悪化したものの、R3から「お片付けセミナー」を開催したことや、民間企業によるリユース市場が拡大したことで基準値から92g/人・日改善した。 →株式会社ジモティーと協定締結し、R6より「(株)ジモティー」を活用したリユース活動を促進する予定である。 ○R5.10月からプラスチック使用製品の一括回収の実施に伴い、R5は更に排出量が減少する見込みである。	
委員会での主な意見	○公共施設から排出されるごみの区分を見直したことは評価できる。	

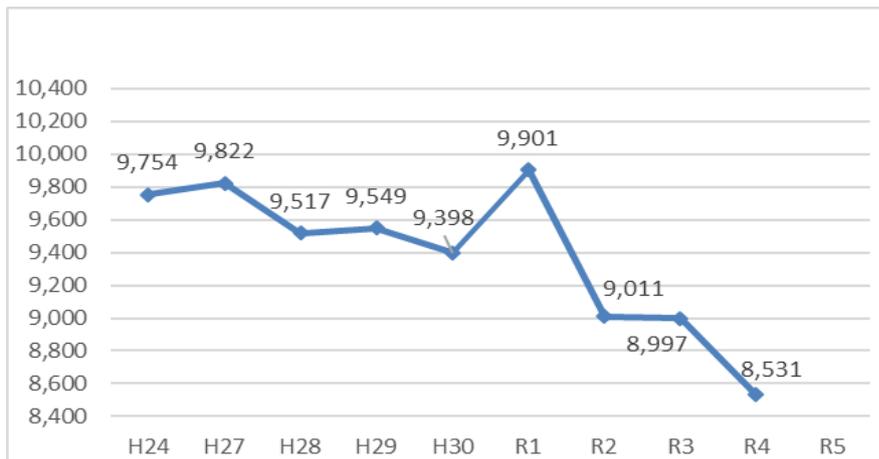
○従前の分類で算定した場合



成果指標 20 事業系ごみの総排出量 (t)

		めざす方向性	特記事項、その他データ等
主な事業、実施内容等 指標の達成状況 委員会での主な意見	○一般廃棄物運搬許可業者の搬入ごみの展開検査を実施した（R2～R4は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）。 ○適正な分別・排出を促すため、産業廃棄物については、一般社団法人愛知県産業資源循環協会を紹介している。	↓減少	公共施設から排出されたごみについて、R4より家庭系ごみから事業系ごみに分類を変更したことから、従前の分類で算定した場合は8,531t（対基準値-1,223g/人・日）となるもの
	○公共施設から排出されるごみの分類を見直したことで基準値と比べ370 t 増加したが、従前の分類で算定した場合は、新型コロナウイルス感染症感染等の影響により事業活動が縮小したことで8,531 t に減少した。	対基準値	
	○新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和されたため、今後の事業系ごみの排出量に注視する必要がある。 →R5より展開検査を再開し、排出者へ適正排出を促している。	+370g/人・日	

○従前の分類で算定した場合



環境分野 9 適正排出・処分

成果指標 2 1 プラスチック製容器包装の不適合物（％）

		めざす方向性	特記事項、その他データ等
		↓減少	雨量により不適合物率の結果が左右される場合がある。 R5.10月よりプラスチック使用製品の一括回収を実施。
		対基準値	
		-2%	
主な事業、実施内容等	○プラスチック製容器包装の適正排出を促すため、各コミュニティへ啓発チラシを回覧・掲示を依頼するとともに、情報媒体で情報発信した。		
指標の達成状況	○雨量により不適合物の結果が左右されるが、プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチック製容器包装の資源化を促進したことで市民の分別意識が向上し、基準値から2%改善した。		
委員会での主な意見	○新型コロナウイルス感染症の影響によりテイクアウトの利用者が増え、プラスチック製容器包装の回収量が増加したが、市民が適正に排出している。		

【3R活動】

○ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合は高い数値を維持しているが、一方で若年層の意識の改善余地があるため、定期的な情報発信によりごみ減量と資源化を促すとともに、3Rに取り組む目的を理解していない人に向けて、実践する意図や回収した資源の行方を見える化し、3Rに関心を持つ人を増やす必要がある。

なお、資源の売却益を公表してはどうかと意見も出たが、市況によって売却単価は左右され、処理費が発生する場合もあり、売却金額の増減により市民への還元や資源化が進んでいないと誤解を招く恐れがあるため、見せ方を工夫する必要がある。

○新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、事業系ごみの排出量の増加が見込まれる。このような状況において今後の経過に注視するとともに、公共施設から排出されるごみの資源化を引き続き促す必要がある。

○近年ごみの総量は市民のリサイクルへの意識の向上や経済環境により減る傾向ではあるが、可燃ごみのうちの多くは生ごみが占めており、3キリの情報発信やEM処理剤を配布し生ごみの減量に努めている。より一層の生ごみ減量対策に向けて生ごみ処理機等の購入補助を検討する。

【適正排出・処分】

○プラスチック製容器包装の不適合物は順調に改善されているが、プラスチック使用製品の一括回収の実施による不適合物割合の見当がつかないため、今後の経過に注視し、方策を検討する必要がある。また、リチウムイオン電池等の小型充電式電池の収集・処理時に伴う破損・変形による発火を未然に防ぐため、適正な排出方法を促す必要がある。

(参考) 第 3 回委員会における第 2 次環境基本計画に対する意見等

第 2 次環境基本計画の期間における成果動向や事業の実施内容等に関する意見	
1 エコスクール関係	エコスクールはコロナが落ち着いてきて、また増えてきていることはとてもいいと思う。 エコスクールについては、人づくり団体づくりの部分が弱いままですぎってしまったと思う。 エコスクール参加者がコロナ後少しづつ増加している。これは、関係者などの努力の効果であると思う。 エコスクールの参加者について、良かった点のはっきりしないため、増えた年（平成 29 年度、令和元年度）は何をして、減った年（平成 30 年度）はなぜ低下したか調べると良いと思う。
2 生活情報アプリ関係	生活情報アプリの累計ダウンロード数の上昇については評価できる。委員会内での意見（IT 化の推進）が反映されている可能性が高いと思う。 アプリのダウンロード数が増えたことが満足度につながるのか疑問に思う。
3 河川関係	市内の川の水について、各地区の差が多い原因が分からない。
4 らんらんバス関係	らんらんバスは排気ガスを出すので EV を増やしていくべきではないか。 数値を上げる目標だが、マイカーから乗り換えた人の指標が良いのではないか。 自動車からの乗り換えを想定しているが、徒歩などから変更した人も利用者に含まれるため、徒歩や自転車に変更した人も指標とした方が良いのではないか。 らんらんバスについても EV 車を導入したらいいと思う。 らんらんバス利用者は減らすべきである。もしくは、環境的な事を話し合う部会に入れるべき指標ではない。現在の駅への通勤通学バスになってしまっているなら、徒歩・自転車を薦める計画を立てるべきである。利用者の増加は、市の計画としては良いが、街づくりと環境は別で考えたほうが良いと思う。 らんらんバスの EV 化が必要
5 ポイ捨て関係	ポイ捨ては指標が主観的であり、数値としての信頼性に疑問があるため、要因分析が必要であり、資料に反映してはどうか。また、エリア別の数値があっても良いのではないか。 公園（ベンチ横）にゴミ箱を設置してはどうか。
6 公園関係	緑地・公園の増加は難しいと思う。 農地面積を入れてはどうか。 公園については住民一人当たり何㎡かという指標が欲しい。 公園面積だけでは頭打ちとなっているので、農地面積も入れてほしい。農地面積（緑）は減っているはずなので、数値として示してほしい。 成果指標として、東海市都市公園面積の割合は不要。
7 リサイクル関係	資源の分別の変更、プラゴミの回収を拡大できたことが良かった。 ペットボトルの回収、コカ・コーラとの共働をしてはどうか。
8 全体的な意見	何をするか、未来に向けてどうするかを議論したい。ずっと過去の評価（年報など）をしていた気がする。 コロナの影響もあって、計画通りにいかなかったこともある中、評価（見極め）が難しかった。 各項目に対して「目指す方向性」値の設定数の議論が不足しているのではないか。何を目標に目指すのか議論が不足していると思う。 一部指標内容の見直しがあった点が良かった。

現委員会の運営、議論の進め方

1 資料関係

資料について、前回の議論からどこがどう変わったのかを一目見て分かるものにしてほしい。

部会別にページをまとめるなど、使いやすい資料作りをしてほしい。

プロジェクターで説明や資料のペーパーレス化など、会議のOA化を進めてはどうか。

資料については、もっと内容を簡素化してほしい。

紙の書類が多すぎてエコではないため、デジタル化できないか。

2 開催時間関係

午前中早い時間の会議は、仕事の都合上時間的に厳しい。

自分の仕事もあるので、午後の開催の方が負担が少ない。

開催時刻の見直しをしてほしい。

3 会議内容関係

活発な議論が行われていて良かったと思う。

議論の時間が短い。(2件)

検討・議論の時間が短いので、もう少し長くしてほしい。

毎回同じテーマが話題になっている。(ゴミの問題、らんらんバスの利用)

4 その他

現状のままでよい。

次期計画に向けた意見

1 指標関係

指標の策定に今までの委員会で出された意見を反映させてほしい。

例：「思う人の割合」など、それぞれの人の背景でぶれるものは指標として難しいと思う。

成果指標の項目の設定を具体的にすべきではないか。

何のために取り組んでいるのか、ゴミ・資源を出している人がわかっていないので、目標達成に向け取り組んできた結果を金額でだしたらどうか。(資源化の売却した金額)

資源化したもの(プラスチック、ガラス)の売却金額を年ベースで公表してほしい。

2 事業関係

西知多クリーンセンターを見学したい。(2件)

中小企業・個人に向けた教育も必要ではないか。

カーボンニュートラルに向けての具体策を考える。

大人向けエコスクールとして、大学で環境を学ぶ学生とうまく連携できないか。

出前講座の普及が必要ではないか。

3 協議内容関係

指標結果ではなく、結果向上に向けたアプローチ(行動)の審議を行う。

エコスクールの人づくり、団体づくりの面を考えていきたい。

エコスクール実行委員会の役割を実行するだけでなく、人と人との橋渡し、企業と団体の橋渡しなども役割としたい。

東海市内のPFOSについて問題ないか。

4 運営関係

部会のメンバーを固定せず、ローテーション化にしてはどうか。

(参考) 計画期間中の年次報告書の記載内容まとめ

資料2-3

(1) 環境の柱1 環境教育

年度	成果指標1	成果指標2	推進委員会の意見	次年度以降の取り組み (H29-R1は総合的な評価)
29	H29年度は講座が順調に開催され、参加者が前年度に比べ232人増加となった。より一層の参加者増を目指すため、魅力ある講座内容を検討する。 応募超過の講座もあったため、募集人数を検討する。	累計ダウンロード数は平成28年度から2,098件増加した。また、平成29年度下半期のダウンロード数は1,343件で、上半期のダウンロード数755件から増加しており、順調といえる。引き続き、イベント等での啓発を行っていく。	エコスクール講座は魅力的になってきていると思われるが、参加者の一部固定化が見られる。学校と連携し周知に努めさらなる拡大を目指したい。 生活情報アプリについては、ペーパーレスなどごみの減量にもつながるので利用者を考慮し推進したい。	プロジェクトとしては順調に推移していると考え、継続して事業を推進する。また、さらなる拡大を目指し団体や事業者と連携を図り推進していく。
30	H30年度は前年度の特別講座がなくなったことや、天候による講座の中止や参加者減少のため、前年度に比べ480人減少となった。 公募講座は順調に増加しているため、大人向けや企業との連携の講座を検討する。	累計ダウンロード数は平成29年度から1,845件増加した。 順調といえるため、引き続き、イベント等での啓発を行っていく。	エコスクールについては、指標の参加人数が天候など外部要因により左右されることも大きい。指標追加の検討をするとともに、新しい魅力的な講座及び企業との連携を検討する必要がある。 アプリについては順調に推移しているので継続したい。	プロジェクトとしては順調であるが、指標が外部要因により変化するので指標の追加も検討していく。 講座の内容や連携先についても継続して検討していく。
1	50周年記念事業の実施(参加者226人)等により、前年度から419人増加し、24年度と比較し339人増加し、おおむね順調に進展している。 年度により講座内容が異なり、参加人数の増減があるとともに、天候の影響を受けやすい。	累計ダウンロード数は前年度から2,491件増加した。 順調といえるため、引き続き、イベント等での啓発を行っていく。	指標について、質の向上を目指して、実態をより把握可能な指標を追加し、詳細を分析することで、環境の変化に対応できる企画を検討していく必要がある。また、エコスクールについてアンケート等で満足度を把握することで、次回以降の企画に反映できるとよい。 (エコスクールの指標候補) 定員に対する参加者割合、応募者数、満足度等 (生活情報アプリの指標候補) アクティブユーザ数、ページ閲覧数等	概ね順調に推移しているが、今後は人数だけでなく内容を含めて、より良い事業となるよう事業の実施方法等を含めて改善を図っていく。また、そのために実態をより把握できる指標・アンケート等を検討する。
2	参加者数は、600人(対前年度比▲710人)で、基準値と比べ371人減少している。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、講座の中止があったこと、定員制限を設けたこと等によるもの。 【参考】実施予定講座数29講座、実施数18講座(対前年度比▲4講座、コロナによる中止10、荒天中止1)	累計ダウンロード数は前年度から3,339件増加した。 広報、冊子「ごみと資源の出し方」等に継続して掲載し、PRをしてきたことでダウンロード数が増加したと考える。	コロナウイルス感染症の中でも様々な工夫をして、環境学習を活性化してもらいたい。コロナウイルス感染症の影響により、エコスクールの参加者が大幅に減っており、正確に評価するのが難しい。エコスクールの満足度を指標として採用していくとよい。 アプリについて、若年層に浸透してきていると評価する。併せてホームページ等による情報発信についても評価できれば利用実態が把握できると思われる。	エコスクールの実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底するとともに、コロナ禍でも実施可能な形を検討し、実行する。また、密を防ぐ必要性から参加者数の拡充が難しいことを踏まえつつも2部制での開催などの参加者が少なくなる工夫をする。 近年の環境教育の時流に沿い、SDGsやマイクロプラスチック対策に関連したエコスクールを開催する。 エコスクールの変更したアンケートの集計結果を踏まえ、講座内容の充実につなげる。 アプリに限らず、ホームページや広報等の情報発信媒体を活用し、啓発につなげる。 ごみの減量に向け、引き続き様々な媒体でのPRを行う。
3	基準値から220人減少している。この理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による講座の中止及び講座の定員制限によるものである。一方で、前年度からは151人増加しており、この理由は、感染防止対策を徹底し、コロナ禍でも可能な限り講座の実施に取り組んだことによるものと考え。 【参考】実施予定講座数30、実施数23(コロナによる中止7、荒天中止0)	累計ダウンロード数は前年度から4,028件増加し、年間増加数はこれまでで一番大きい。 広報、冊子「ごみと資源の出し方」等に継続して掲載し、PRをしてきたことでダウンロード数が増加したと考える。	エコスクールについて、コロナ禍であるが感染防止対策を徹底し、可能な限り開催をしたこと及び参加者の年代を広げようとしたこと、活動結果をホームページに掲載したこと、アンケート様式を統一し分析や活用を図ったことは前年度からの改善内容として評価できる。活動報告の充実やアンケートを実施する講座の増加について今後も改善を続けてほしい。 エコスクールの募集方法として、令和3年度の申込の課題点を踏まえ、エコスクールの申し込みについて、今までの申込方法の良さを継続しつつ、ネットやスマホで受付できるようにするとよい。 コロナ禍でエコスクールの参加者の指標が大きく減少している。以前の委員会意見を踏まえ、指標を「アンケートによる満足度」にすることを検討したが、令和3年度結果において満足度が90%を超えており、向上させていくことが難しい等の課題があることから、継続して検討をしていく必要がある。	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底してエコスクールを実施し、参加者数の増加に努めるとともに、アンケートによる満足度等の把握に努め分析をすることで、ニーズを捉え、より良い講座を開催していく。 ・エコスクールの申込をWEBから受付できるようにして参加希望者の利便性を向上させるなど、DX(デジタルトランスフォーメーション)を環境学習にも活用していく。 ・SDGsやゼロカーボンシティなどを含めた環境学習全般について、ホームページや広報等の情報発信媒体を活用し、より一層の啓発を進める。 ・令和5年度(2023年度)に市域全体の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を予定していることを踏まえて、地球温暖化に係るエコスクール講座を充実させる。 ・公園等を活用したエコスクールや、地域清掃の若年層への意識づけとしての学校等への出前授業など、指標の向上に繋がる様々な環境学習を検討していく。
4	参加者数が基準値から25人少ないものの前年度からは195人増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き講座の定員制限を行った一方で、感染防止対策を徹底し、秋まつりにて環境ひろばを実施したことや、温暖化対策として電気自動車の講座などの新規講座を実施したことによるものと考え。 【参考】実施予定講座数31、実施数29(コロナによる中止0、荒天中止2)	累計ダウンロード数は前年度から2,955件増加した。 広報、冊子「ごみと資源の出し方」等に継続して掲載し、PRをしてきたことでダウンロード数が増加したと考える。一方で、月に1回以上アプリを使用するユーザ数や閲覧ページ数は横ばい傾向となっていることから、市民の積極的な活用に繋がっていないと考える。	指標1(エコスクールの参加者数)について、エコスクールの参加者数が順調に増加しているため、引き続き多くの市民に参加してもらえよう講座開催数の増加や講座内容の改善に取り組んでほしい。一方で、満足度という点ではリピーターや参加できなかった人へのフォローを行う必要があると思う。満足度を上げることが、講座開催者のスキルアップにも繋がると思う。また、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定したため、地球温暖化対策に関する講座を増やしていくとよい。 エコスクールの様子の紹介方法について、現在ホームページに写真を掲載して行っているが、動画等別の方法も検討してはどうか。 指標2(生活情報アプリの累計ダウンロード数)について、アプリは意識しないと使用しないため、LINEやツイッターで積極的な情報発信をすることは良いと考える。	・エコスクールをWEB申し込みとした影響を分析し、落選者へのフォローアップを含め、多くの市民に参加してもらえる講座を開催していく。 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定しているため、地球温暖化対策に係るエコスクールを充実させる。 ・エコスクールの様子の周知を、写真だけではなくPR動画を作成するなど、多くの市民に興味を持ってもらえる方法を検討する。

(2) 環境の柱 2 環境対策

年度	成果指標 3	成果指標 4	成果指標 5	成果指標 6
29	前年度と比べ3.7ポイント悪化しており、また、基準値と比べても7.7ポイント悪化しているため、順調ではない。企業の対策は進んでいるものの、効果が実感に結びつかず、特に市南西部の大田、横須賀地区は、支障があると感じている人の割合が高い。	前年度と比べ0.4t悪化しており、順調ではない。 事業所等の発生源対策は進んでいるものの、気象条件などにより、市南西部では北部に比べて、高い値となっている	前年度に比べ8.3ポイント悪化し、基準値に比べ横ばいとなっており、引続き発生源対策等の進展による環境騒音の軽減を図る必要があるものと思われる	前年度と同様、基準値を達成しており、順調に推移していると思われる。
30	前年度と比べ1.1ポイント改善しているものの、基準値と比べても6.6ポイント悪化しているため、順調ではない。企業の対策は進んでいるものの、効果が実感に結びつかず、特に市南西部の大田、横須賀地区は、支障があると感じている人の割合が高い。	前年度と比べ0.3t減少しているものの、順調ではない。 事業所等の発生源対策は進んでいるものの、市南西部では北部に比べて、高い値となっている	前年度に比べ8.3ポイント改善したものの、基準値に比べ横ばいとなっており、引き続き発生源対策等の進展による環境騒音の軽減を図る必要があるものと思われる	基準値は達成したものの、前年度から20ポイント減となり悪化している。要因を分析し対策を検討する必要があると思われる。
1	前年度と比べ0.3ポイント改善したが、基準値から6.3ポイント悪化しており、順調ではない。 事業所等の対策は進んでいるものの、実感に結びついておらず、市南西部の大田、横須賀地区は、指標の数値が高くなっている。	前年度から0.2ポイント、基準値から0.3ポイント悪化しており、年度により増減はあるが、順調ではない。 事業所等の発生源対策は進んでいるものの、市南西部では北部に比べて、高い数値となっている。	前年度に比べ8.3ポイント悪化したものの、基準値と同数値であり、おおむね横ばいで進展している。 昼間時間帯（6-22時）は全地点で適合したが、夜間時間帯（22-6時）の適合率が低い。	対前年度、対基準値のどちらも同数値であり、横ばいである。 5つの地点で測定しているが、昨年度と同等の傾向となっている。
2	前年度と比べ2.6ポイント悪化、基準値と比べ8.9ポイント悪化しており、順調ではない。今年度は降下ばいじん量が改善されているが、市民の実感に結びついておらず、例年と同様に、市南西部の大田、横須賀地区は、指標の割合が高くなっている。	前年度と比べ0.6t/km ² ・月改善、基準値と比べ0.3t/km ² ・月改善しているが、新型コロナウイルス感染症による企業活動の停滞等の影響と考える。 事業所等の発生源対策は進んでいるものの、市南西部では北部に比べて、高い数値となっている。	前年度及び基準値と同数値であり、横ばいで進展している。 昼間時間帯（6-22時）と比べ、夜間時間帯（22-6時）の適合率が低い。	前年度及び基準値と比べ、どちらも20ポイント改善したが、毎年度80%から100%の間で増減を繰り返しており、横ばいで推移している。
3	基準値と比べ9.2ポイント悪化しており、順調でない。「降下ばいじんの量」が基準値から改善している一方で、本指標が悪化し続けていることから、大気汚染や降下ばいじんに対して市民の関心が高まっているものと考え。市民アンケートでは、子育て世代や市南西部地区の割合が高くなっている。	基準値から0.2ポイント改善しており、臨海部企業の対策により一定の効果が出ているものと考え。例年と同様に、北部平均と比べて南部平均が高くなっているが、R3年度は差が少なくなっており、風向風速等の気象条件によるものと考え。	基準値及び前年値より8.3ポイント増加しているが、横ばい傾向と考える。 例年と同様に、昼間時間帯（6-22時）に比べて基準値が厳しい夜間時間帯（22-6時）の適合率が低い。	昨年度に引き続き、全地点で適合し100%となっている。毎年度80%から100%の間で増減を繰り返しているが、順調に推移している。
4	基準値と比べ9.7ポイント悪化しており、順調でない。「降下ばいじんの量」はめざそう値を達成した一方で、本指標が悪化し続けていることから、大気汚染や降下ばいじんに対して市民の実感に結びついていないと考える。市民アンケートでは、前年度同様に、30歳から64歳の世代や市南西部地区の割合が高くなっている。	市内、北部、南部ともに基準値より改善しており、市内及び南部はめざそう値を達成した。臨海部企業の対策に一定の効果が表れていると考えるが、鉄鋼3社の生産量の変動や気象条件の影響も考えられる。また、例年と比べると差は少なくなっているものの南部は北部に比べて数値が高い状況が継続している。	前年値より8.3ポイント減少しているが基準値と同じ値であり、横ばい傾向と考える。 例年と同様に、昼間時間帯（6-22時）に比べて基準値が厳しい夜間時間帯（22-6時）の適合率が低い。なお、年度内において市民からの環境騒音に係る目立った苦情はない。	基準値から20ポイント向上しており、前年度に引き続き全地点で適合している。毎年度80%から100%の間で増減を繰り返しているが、順調に推移していると考え。なお、年度内において市民からの道路騒音に係る目立った苦情はない。

環境の柱 2 環境対策（2 ページ目）

年度	成果指標 7	成果指標 8・9	推進委員会の意見	次年度以降の取り組み（H29-R1は総合的な評価）
29	対基準値3.4ポイント増加、対前年度0.2ポイント減少し、地区や年齢によってばらつきがあるものの、めざそう値に向け順調に進展している。下水道建設等の環境整備が影響していると考えられる。	前年度と比べ3ポイント数値が減少し、基準値と比べ3ポイント減少したものの、季節や天候による水質調査への影響もあるため、水質としては横ばいと考える。	降下ばいじん、騒音について企業と連携し原因解析を行い削減につなげてほしい。 河川については、下水道の整備により改善されると思われるので、計画的に進めてほしい。	今後も継続して大気の状態を監視すると共に、発生源対策として県と連携し、臨海部企業に対しより一層の降下ばいじん対策の強化について要望していく。
30	対基準値3.3ポイント増加、対前年度0.2ポイント減少したものの、全体としては横ばいで推移しており、めざそう値に向け順調に進展している。下水道建設等の環境整備が影響していると考えられる。	土留木川は前年度と比べ3ポイント数値が減少し、基準値と比べ6ポイント減少したため、季節や天候による水質調査への影響もあるが、水質としては向上していると考えられる。 大田川は前年度と比べ0.5ポイント数値が増加し、基準値と比べ0.4ポイント増加したものの、季節や天候による水質調査への影響もあるため、水質としては横ばいと考える。	降下ばいじんについては、有効な活用方法がないか調査研究を進めていきたい。 河川は下水道整備に伴い順調なので継続してほしい。	引き続き、大気や水質の監視をするとともに、継続した発生源対策の要望を行う必要がある。 また、降下ばいじんの利用ができるか調査研究を行う。
1	対基準値4.4ポイント、対前年度1.1ポイント増加しており、地区や年齢によってばらつきがあるものの、10年後めざそう値に向け順調に進展している。下水道建設等の環境整備が影響していると考えられる。	土留木川は、前年度と比べ2.1ポイント、基準値と比べ8.1ポイント改善しており、順調に進展している、これは、下水道接続率の向上の影響と考える。 大田川は、前年度と比べ1.9ポイント、基準値と比べ1.6ポイント改善したものの、年度によって増減があり、横ばい傾向である。これは、季節や天候による水質調査への影響と考える。	降下ばいじんについて、事業所が費用を掛けて対策を行っているものの、市民にその内容が伝わっていないことから、市民の理解を深める活動が必要である。また、市民の意見を取り入れて改善をしていく仕組みがあるとよい。近年は数値が良くなっていないこともあり、重点的に対策を行って進めてほしい。 また、河川のBOD濃度の改善に比べ、川の水がきれいであると感じる人の割合が伸展していない。数値的な清濁度の改善だけでなく、河川におけるごみのポイ捨て・自転車投棄対策等の目に見える対策を検討してほしい。	水質の指標は順調に推移しているが、騒音の指標は横ばいで、大気の状態は順調でない。 降下ばいじんについては、これまでの対策を継続しつつも、愛知県を含む行政機関、事業者及び市民と情報共有を深め、より効果的な対策について検討を進める。
2	基準値と比べ3.1ポイント増加したが、前年度と比べ1.3ポイント減少しており、近年は横ばい傾向である。年齢別では高齢者層の数値が他の年齢層に比べて大幅に高いことから、昔に比べると川の水は大幅にきれいになってきているが、若年層などを中心に十分だと感じていない人が多いと考える。	土留木川は、基準値と比べ6.9mg/l改善しており、下水道接続率の向上の影響と考える。 大田川は、基準値と比べ0.9mg/l改善しており、低い数値で推移しているが、これは下水道整備が進んでいることが影響していると考えられる。	水質、騒音の指標は横ばいで、大気の状態は順調でない。 降下ばいじん量については、新型コロナウイルスの影響による企業活動の停滞等の影響により減少したが、市民の実感には繋がっていない。事業所が市民に対して取組の成果を説明する機会を増やすことが必要だと考えられる。	引き続きこれまでの対策を継続しつつ、愛知県を含む行政機関、事業者及び市民と情報共有を深め、より効果的な対策について検討を進めていく。 また、事業者が市民に対し取組の成果を説明する機会を増やすよう、市から事業所に対して働きかけるとともに、市として広報やホームページを活用し、事業所の降下ばいじん対策の紹介を実施していく。
3	基準値と比べ5.2ポイント増加し、目標値を超えて順調である。 年齢別では、50歳代以上の方の割合が高く、40歳代以下の方は割合が低いことから、昔に比べると川の水は大幅にきれいになってきているが、若年層などを中心に十分だと感じていない人が多いと考える。	土留木川は、基準値と比べ10ポイント改善しており、下水道接続率の向上により改善傾向にあると考える。 大田川は、基準値と比べ1.0ポイント改善しており、下水道整備が十分に進んでいることから、低い数値で推移していると考えられる。	降下ばいじんについて、市内事業所は削減対策を行っているが、市民にはそれが十分周知されていないと感じる。企業の取組みについて見える化をすることで市民理解が深まると考えられるため、市から事業所に働きかけを行うとよい。 河川のBOD濃度は順調に改善しており、市内の川の水がきれいであると感じている人の割合はもっと伸びてもよいと感じる。本市の河川や遊歩道を散歩し市内河川の状態を把握する新たなエコスクールを行うなど、本市の水のきれいさを知ってもらう機会を増やすことが重要だと考える。	・市から事業所に対し、事業所から市民への降下ばいじん対策のより一層の広報について働きかける。 ・これまでの降下ばいじん対策を継続しつつ、愛知県を含む行政機関、事業者及び市民と情報共有を深め、より効果的な対策について検討を進めていく。 ・市は、広報やホームページを活用し、環境データの積極的な市民周知を行うとともに、市民にわかりやすい情報発信の工夫をしていく。 ・河川の水質改善状況が市民に伝わるようなイベントや環境学習を検討する。 ・引き続き悪臭、騒音の監視に努め、苦情があった場合には早期に対応することで、より良い生活環境を守っていく。
4	基準値と比べ4.6ポイント増加し、めざそう値を超えているが、近年は横ばい傾向が続いている。 年齢別では、65歳代以上の割合が高く、昔と比較すると川の水が大幅にきれいになっていると考える。学区別では渡内、船島、加木屋南の割合が高い一方で、緑陽、明倫、大田の割合が低い。	土留木川は、基準値と比べ6.1ポイント改善しているが、前年度と比較して3.9ポイント悪化した。BOD濃度は採取状況や気象条件などの影響を受けるため、今後の推移を注視する必要があるが、長期的には下水道接続率の向上により改善傾向にあると考える。 大田川は、基準値と比べ1.7ポイント改善しており、下水道整備が十分に進んでいることから、低い数値で推移していると考えられる。	降下ばいじんについて、市内事業所は削減対策を行っており、数値は下がっているが、日常生活に何らかの支障があることから実感に繋がっていないため、引き続き降下ばいじん対策の広報を継続することが重要と考える。また、小学生に対し出前講座だけではなく校外学習で工場見学して子供たちが自分の目で確かめる機会があるとよい。 指標6（自動車交通騒音基準値の適合率）については現在は問題ないが、今後の駅西の開発により物流関係でトラックの走行量が増えるなどした場合に、問題が出る可能性はあると考える。 河川について、引越してきた人やきれいな川を見てきた人からすると、川底にごみが落ちていたりすると汚いと感じると考えられるため、引き続き水質の監視を行うとともに、河川に関するエコスクールの実施により、水のきれいさを知ってもらうようにするとよい。	・市と事業者が協力し、事業所の降下ばいじん対策について市民が実感できる方法等を検討する。また、広報とかいや市ホームページを活用した、降下ばいじんに係る情報発信を積極的に行う。 ・引き続き河川の水質改善状況が市民に伝わるようなイベントや環境学習の実施を検討する。

(3) 環境の柱3 環境保全・再生・創造

年度	成果指標 1 0	成果指標 1 1	成果指標 1 2	成果指標 1 3	成果指標 1 4
29	累計設置件数は、前年度に比べ185件増加しており、基準値より1,637件も上まっていることから、非常に順調である。	平成27年5月に実施したダイヤおよびルートの改定等により利便性が向上したこと、平成28年8月から実施された75歳以上の市民を対象とした運賃無料化により大幅な利用者の増加となった。	前年度と比べ2.9ポイント増えており、ゴミのポイ捨てや不法投棄が増加しているものと考えられる。 年齢別や地域別などの比較では、特に目立った差異は見られませんでした。	前年度に比べ649人増加傾向である。地域清掃への関心が高まったと考えられる。	前年度に比べ9団体増加傾向である。地域清掃への関心が高まったと考えられる。
30	累計設置件数は、前年度に比べ241件増加しており、基準値より1,878件も上まっていることから、非常に順調である。	ダイヤおよびルートの変更等により利便性が向上したこと、75歳以上の市民を対象とした運賃無料化により大幅な利用者の増加となった。 今年度は1,244人と前年度に比べ微増であるが、全体としては順調と考えられる。	前年度と比べ1.3ポイント減少しており、ゴミのポイ捨てや不法投棄が減少しているものと考えられる。 年齢別や地域別などの比較では、特に目立った差異は見られませんでした。	前年度に比べ454人増加傾向である。地域清掃への関心が高まったと考えられる。	前年度に比べ24団体減少している。しかしながら、参加人数の増加もあることから、地域清掃への関心が高まったと考えられる。
1	累計設置件数は、前年度に比べ220件、基準値より2,098件増加しており、順調に進展している。 太陽光発電システム等設置促進補助事業の効果が表れていると考える。	新型コロナウイルスの影響により3月は大きく減少したが、前年度に比べ474人の増加となり、全体としては順調と考えられる。 今後は、安全運行に配慮したダイヤ改正、朝夕便やルート延伸を含む利用者の利便性向上を図ったルートの改定について検討及び協議を進めていく。	対前年度1.8ポイント、対基準値8.9ポイント改善しており、順調に進展している。 年齢別では、年齢が上昇するほど割合が低下する傾向があり、学区では明倫・船島小学校区が高い。	前年度に比べ2,550人増加しているが、基準値に比べ2,367人下回っており、順調ではない。 市民行動月間におけるコミュニティ及び町内会連合会の一斉清掃の参加人数が2,316人減少したが、それ以外の団体や個人の参加人数が4,866人増加したことによる。	前年度に比べ6団体減少している。基準値に比べ47団体減少しており、順調でない。 市民行動月間における一斉清掃に参加したコミュニティ及び町内会連合会の団体数に増減はないが、それ以外の団体の参加数が減少したことによる。
2	累計設置件数は、基準値より2,377件、前年度から279件増加し、順調に増加している。過去5年間の平均増加数は237件であり、5年平均より42件多い。 住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助事業の効果が表れていると考える。	令和2年度に、利用者の利便性向上を図ったルートの改定をおこなったが、新型コロナウイルスの影響により大きく減少し、基準値からは8,456人上回るものの、前年度に比べ140,310人の減少となった。	基準値と比べ7.8ポイント改善しているが、前年度と比べ1.1ポイント悪化しており、近年は横ばい傾向が続いている。 学区別では南部地区に比べ北部地区の割合が高く、北部幹線道路緑地帯のごみの多さが原因と考える。	新型コロナウイルスの影響により大きく減少し、前年度と比べ10,945人、基準値と比べ13,312人下回った。 ごみ散乱防止市民行動月間のコミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動や、事業所・団体の自主清掃活動等の大規模な清掃活動の多くが中止となったことが影響した。	前年度と比べ42団体減少し、基準値と比べ89団体減少した。 ごみ散乱防止市民行動月間のコミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動や、事業所・団体の自主清掃活動等の清掃活動の多くが中止となったことが影響した。
3	累計設置件数は、基準値より2,606件、前年度から229件増加し、順調である。 その理由としては、新型コロナウイルス感染症や半導体の不足等の影響で設備導入が滞ったものの、補助金を活用した太陽光発電システム、蓄電池等の普及が市全体で進み、再生可能エネルギーに対する意識が着実に向上しているためと考える。	基準値より6,086人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に大きく減少したが、さらに前年度より14,542人減少した。外出自粛や社会全体のデジタル化に伴い、鉄道等も含めた公共交通機関全体で利用者が落ち込んでいることが原因と考えられる。 一方で緊急事態宣言発令時以外には、前年度利用実績を上回る月も見られるなど、緩やかな回復傾向も見られる。	基準値から6.7ポイント改善しているが、横ばい傾向が続いている。 学区別では南部地区の割合が低い。年齢別では、20歳代から40歳代の割合が高く、活動量が多い世代ほど道路等のごみを目にする機会が増えることが原因と考える。また、市の地域美化推進事業における道路等のごみの回収量は減少傾向にあり、ポイ捨てごみは減少していると考えられる。	基準値と比べ15,294人減少した。新型コロナウイルスの影響により大きく減少した前年度と比べても1,982人減少している。 ごみ散乱防止市民行動月間である6・9月を含む気候のよい時期に、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が発令されたことにより、コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動や、事業所・団体の自主清掃活動等の大規模な清掃活動の多くが中止となったことが影響したと考える。	基準値と比べ87団体減少したが、前年度より2団体増加した。 コロナ禍により、ごみ散乱防止市民行動月間のコミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動や、事業所・団体の自主清掃活動等の清掃活動の多くが中止となったことが影響した。一方で、コロナ禍でも感染対策を実施し、小規模で清掃活動を実施する団体が前年度に比べて増えたと考える。
4	累計設置件数は、基準値より2,824件、前年度から218件増加したものの、前年度からの増加件数は過去5年で最も少なかったため横ばいと考える。 電気料金の値上がりが続く、再生可能エネルギーの導入に対する関心は高まっていると考えられるが、FIT制度（固定価格買取制度）による買取価格が低下していること、及び大規模な宅地開発がなかったため増加件数が減少したと考えられる。	基準値より16,322人増加しているが、元年度と比べると132,444人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響が減少する中で、鉄道等も含めた公共交通機関全体で利用者が回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準には経済活動が循環していないことやテレワークの進展など社会環境の変化が原因と考えられる。	基準値から8.1ポイント改善しているが、平成27年度からは横ばい傾向が続いている。 市の地域美化推進事業における道路等のごみの回収量は減少傾向にあり、市内のポイ捨てごみは減少していると考えられるが、年齢別で10歳代から20歳代の割合が高くなっていることなど、ポイ捨てなど環境への関心が高くなっていることが、割合の減少に繋がっていない原因と考える。	基準値と比べ13,672人減少したが、前年度からは1,622人増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響が減少する中で、コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動が徐々に再開する傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っておらず、事業所・団体の自主清掃活動等の清掃活動も同様の傾向となっている。 (参考) コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動参加人数 元年度4,666人→4年度1,558人	基準値と比べ72団体減少したが、前年度からは15団体増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響が減少する中で、コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動が徐々に再開する傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っておらず、事業所・団体の自主清掃活動等の清掃活動も同様の傾向となっている。 (参考) コミュニティ・町内会連合会の一斉清掃活動参加団体数 元年度14団体→4年度9団体

環境の柱3 環境保全・再生・創造（2ページ目）

年度	成果指標 1 5	成果指標 1 6	推進委員会の意見	次年度以降の取り組み（H29-R1は総合的な評価）
29	前年度と比較して、0.5%の増加となっており、順調である。 これは、都市公園の整備の進展や、緑地及び街路樹の増加により、公共施設緑地面積が前年度と比較して2.1ha増加したことによるものと考えられる。	基準値と比べ0.4ポイント増であり順調である。 都市公園の整備の進展によるものと考えられる。	太陽光システムは、順調に推移しているが今後の廃棄物の処理も検討していく必要がある。 花と緑については、外来種問題もあり、総合的に検討していきたい。	引き続き環境行動を実践できるよう普及啓発に努めると共に、計画的に環境保全活動を推進していく。
30	前年度と比較して、0.1%の減少となっているものの、横ばいである。 都市公園の整備の進展や、緑地及び街路樹の増加により、公共施設緑地面積が前年度と比較して3.3ha増加しているため、状況としては順調と考える。	基準値と比べ0.5ポイント増であり順調である。 都市公園の整備の進展によるものと考えられる。	清掃活動の参加者については、天候に左右される部分も大きいことから指標の追加も検討したい。 太陽光発電については政策等変化もあるため、今後の動向に注意すること。	引き続き環境行動を実践していただくよう普及啓発に努めるとともに、計画的に環境保全活動を推進していく。
1	対前年度1.7ポイント、対基準値4.0ポイントの向上となっており、順調に進展している。 都市公園の整備を計画どおりに実施できたこと、花いっぱいのまちづくり運動を充実できたことが要因であると考ええる。	対前年度は変わらないが、基準値と比べ0.5ポイント増であり、順調である。	概ね順調に推移しており、今後も地道な活動を継続的に実施していくことが望まれる。 一方で、コロナの影響で清掃活動が実施できない、太陽光発電制度の見直し、市内の宅地開発の進展等、世の中を取り巻く環境が変化している中で、対応について検討していく必要がある。中でも、世界的な気候変動への対応として、国が推進する令和32年（2050年）の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目標として対策の推進を図る必要がある。	清掃活動の参加者数及び参加団体数の指標は天候等の影響もあり順調でないが、それ以外の指標は概ね順調に推移している。 引き続き、これまで実施している対策や普及啓発活動を地道に実施するとともに、取り巻く環境に対応していけるように新たな対策を検討していく。 また、二酸化炭素排出量の削減に向けて、これまで実施してきたことに加え、市民・事業者・行政の各主体が取り組むべき内容について検討を進めていく。
2	基準値と比べ2.9ポイント増加しているが、前年度と比べ1.1ポイント低下しており、近年は横ばい傾向である。 年齢別、学区別では大きな傾向差がないが、男女別では、男性の割合が低い。	基準値と比べ0.5ポイント増加しているが、前年度と同数値であり、近年は横ばい傾向である。 都市公園は計画的に整備を進めているが、近年は都市公園の供用開始に至っていないため、横ばいとなっている。	新型コロナウイルスにより、らんらんバスや清掃活動関連の指標は大きく影響を受けている。 また、それ以外の指標は概ね横ばいで推移していると評価する。 コロナ禍における感染症対策を徹底しつつ、各指標における対応や普及活動を引き続き実施する必要がある。また、地球温暖化対策について対応を進める必要がある。	引き続き、これまで実施している対策や普及啓発活動を地道に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応できるよう「新たな生活様式」に順応した対策を検討していく。 世界的な流れである地球温暖化対策・脱炭素化に向けて、市の公共施設における計画を国のロードマップ等を踏まえ改定するとともに、市域全体の計画の策定に向けて検討を進めていく。 また、市民や事業者が身近な問題として認識できるよう地球温暖化対策の啓発を行う。
3	基準値と比べ2.6ポイント増加しているが、前年度と比べ0.3ポイント低下しており、近年は横ばい傾向である。その理由としては、公園緑地整備及び花と緑のまちづくりの推進と、適切な維持管理を実施しているものの、コロナ禍によって花のまちづくり運動等の活動が中止、縮小となったことが要因であると考ええる。	基準値と比べ0.5ポイント増加しているが、前年度と同数値であり、近年は横ばい傾向である。 都市公園は計画的に整備を進めているが、近年は都市公園の供用開始に至っていないため、横ばいとなっている。	指標11（らんらんバスの年間利用者数）について、コロナ禍で利用者数が減少しているが、需要を把握し、広い年齢層の利用者数を増やす工夫が必要ではないか。 指標16（都市公園面積の割合）は横ばい傾向が続いているが、市内の森林や水辺の面積は減少していると感じる。指標15（花や緑が充実していると思う人の割合）が横ばい傾向であることを踏まえ、取組内容を検討していくとよい。	・ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、市として地球温暖化対策の計画策定を進めるとともに、計画内容に沿った対策について市民・事業者・市が一体となって推進していく。 ・コロナ禍が続いた場合でも感染症と共存していくことができるような清掃活動の在り方を検討し、地域美化活動を推進していく。 ・花や緑が充実していると思う人が増えるように、ハード面の整備だけでなく、自然環境を守り育てていく気持ちを育む取組をより一層充実させる。
4	基準値と比べ3.1ポイント増加しているが、近年は横ばい傾向である。 公園緑地整備及び花と緑のまちづくりの推進と、適切な維持管理を実施しているものの、コロナ禍によって花のまちづくり運動等の活動が縮小となったことが要因であると考ええる。	基準値と比べ0.5ポイント増加しているが、前年度と同数値であり、近年は横ばい傾向である。 都市公園は計画的に整備を進めているが、近年は都市公園の供用開始に至っていないため、横ばいとなっている。	指標10について、太陽光発電の設置件数が増えていることは一つの成果だと思うが、設置から年数が経過し耐用年数が近づいていることで、廃棄物が増えることも考えられるため、不法投棄に繋がらないような対策を検討する必要があると思う。 指標11について、利用者の年齢層の分析しているのであれば、通院や通所利用等のニーズに応えられる運行ルートや便数を検討してはどうか。 指標12について、意識醸成が着実に進んでいるが、成果を評価するためには回収量など客観的な数値を指標とするほうが良いと思う。 地域の清掃活動について、意識醸成が進んでいること及びコロナの収束により、数値が回復していくことを期待している。 指標15及び16について、どちらも横ばい傾向が続いており、現状のままでは数値の増加は難しいので、農地を緑に加えることを検討してはどうか。	・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進については、市民・事業者・行政が一体となって取り組むことが重要であることから、まずは市が積極的に啓発を進める。 ・環境美化について意識醸成が進んでいることを踏まえ、今後は地域の清掃活動に参加する市民及び団体数が増加するような方策を検討し、地域美化活動を推進していく。

(4) 環境の柱 4 循環型社会

年度	成果指標 17	成果指標 18	成果指標 19	成果指標 20
29	指標の推移は、H24の基準値を下回っているものの、過去3か年は、ほぼ横ばいである。年齢別では若い層が低く、また、職業別では学生と会社員・公務員が低くなっており、この状態はH24以降続いている。	一人1日当たりのごみの総量は年々減少し、H24に比べ73g減った。特に家庭系はH24の552gから42g減り510gである。事業系はH24の240gから12g減り228gとなったが、昨年度と変更なかった。指標が順調なのは、家庭の取り組みの効果が大きいと考えられる。	年間の家庭ごみの総搬入量(資源を除く)は毎年減り続けている。H28より9g/人・日改善し、基準値との比較では、42g/人・日改善している。	事業系ごみの総排出量は年々減少傾向にあったが、H29は31.63t増加した。これは、H28の課税事業所数が約2,750事業所であったのに対し、H29の課税事業所数は約2,840事業所に増加したため、事業系ごみの総排出量も増加したものと考えられる。
30	指標の推移は、H24(2012)の基準値を下回っているものの、高止まりしており、また、近年は緩やかに増加傾向である。年齢別では若い層が低く、また、職業別では学生と会社員・公務員が低くなっており、この状態はH24(2012)以降続いている。	一人1日当たりのごみの総量は年々減少傾向となっており、H30は昨年度と比べて3g/人・日減少した。これは、ごみの総量が207t(30,854t→31,061t)増加した一方で、資源の回収量が244t(5,375t→5,131t)減少したためである。	年間の家庭ごみの総搬入量(資源を除く)は毎年減り続けていたが、H30(2018)はH29(2017)より7g/人・日増加した。これは、H30(2018)に台風等によるり災ごみが例年より多く搬入されたことが原因と考えられる。基準値との比較では、35g/人・日の改善となっている。	事業系ごみの総排出量は年々減少傾向にあり、H30はH29に比べ約151t減少した。これは、事業者へごみの適正な排出方法を周知したこと及び資源化業者を紹介したことによるものと考えられる。
1	指標の推移は、H24(2012)の基準値を下回っているものの、高い割合を継続的に維持しており、横ばいであるが良好な数値である。年齢別では若い層が低く、また、職業別では学生と会社員・公務員が低くなっており、この状態はH24(2012)以降続いている。	一人1日当たりのごみの総量は年々減少傾向となっていたが、R1(2019)は昨年度と比べて3g/人・日増加した。これは、資源の回収量が250t(5,131t→4,881t)減少した一方で、ごみの総量が669t(31,061t→31,730t)増加したためである。	年間の家庭ごみの総搬入量(資源を除く)は毎年減り続けていたが、R1(2019)はH30(2018)より2g/人・日増加した。これは、R1(2019)に解体家屋が増加したことにより家財等のごみが多く搬入されたことが原因と考えられる。基準値との比較では、33g/人・日の改善となっている。	事業系ごみの総排出量は年々減少傾向にあったが、R1(2019)はH30(2018)に比べ約503t増加した。これは、民間施設が受け入れていたごみが、事業縮小や受入制限等により清掃センターへ持ち込まれたことによるものと考えられる。
2	基準値と比べ0.7ポイント悪化しているが、前年度と比べ0.1ポイント改善し、高い割合を継続的に維持しており、横ばいであるが良好な数値である。年齢別では若い層が低く、また、職業別では学生と会社員・公務員が低くなっており、この状態は基準年度以降続いている。	一人1日当たりのごみの総量は減少傾向であり、前年度と比べて24g/人・日減少し、目指す方向性で示された900g/人・日を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う事業活動の縮小により、事業系ごみの総排出量が減少したことが要因と考えられる。	基準値と比べ32g/人・日の改善となっているが、前年度と比べ1g/人・日増加している。新型コロナウイルス感染症等の影響による在宅時間の増加が要因と考えられる。	事業系ごみの総排出量は前年度に比べ約890t減少し、基準値から約743t減少した。新型コロナウイルス感染症等の影響により、民間事業所の活動が縮小したことが要因と考えられる。
3	基準値と比べ0.5ポイント悪化しているが、前年度と比べ0.2ポイント改善し、高い割合を継続的に維持しており、横ばいであるが良好な数値である。年齢別では若い層が低く、また、職業別では学生と会社員・公務員が低くなっており、この状態は基準年度以降続いている。	一人1日当たりのごみの総量は減少傾向であり、前年度と比べて19g/人・日減少し、目指す方向性で示された目標値を達成した。アプリ等により中古品を売買し、再利用する人が増えてきていることや新聞の購読数の減・容器の軽量化が要因と考えられる。	基準値と比べ43g/人・日の改善となっている。前年度の自粛期間中に片付けが落ちついてきたことや各家庭でのごみ減量の取組が要因と考えられる。	事業系ごみの総排出量は前年度に比べ約13t減少したが横ばいの傾向である。令和2年度に新型コロナウイルス感染症等により民間事業所の活動が縮小し、その状況が令和3年度も続いていることが要因と考えられる。
4	基準値と比べ1.6ポイント悪化しているが、高い割合を継続的に維持しており、近隣市町と比較すると良好な数値である。年齢別では若い層が低く、また、職業別では学生と会社員・公務員が低くなっており、この状態は基準年度以降続いている。	一人1日当たりのごみの総量は減少傾向であり、基準値と比べて142g/人・日減少し、目指す方向性で示された900g/人・日を下回っている。物価の高騰により物品の更新機会が減っていることや、リユース市場の拡大により中古品を売買する人が増えていることが要因と考えられる。	基準値と比べ92g/人・日の改善、また、前年度と比べ49g/人・日の改善となっている。物価の高騰により物品の更新機会が減っていることや、リユース市場の拡大により中古品を売買する人が増えている。また、令和3年度までは公共施設から排出されたごみを家庭系ごみとしていたが、令和4年度より公共回収を開始し、事業系ごみとしたことが要因と考えられる。なお、従前の分析方法の場合は8,531tで、基準値と比べ54g/人・日の改善、また、前年度と比べ11g/人・日の改善となる。	事業系ごみの総排出量は基準値に比べ370t増加、また、前年度に比べ1,126t増加した。令和3年度までは公共施設から排出されたごみを家庭系ごみとしていたが、令和4年度より公共回収を開始し、事業系ごみとしたことが要因と考えられる。なお、従前の分析方法の場合は8,531tで、基準値に比べ1,223t減少、また、前年度に比べ467t減少する。

環境の柱 4 循環型社会（2 ページ目）

年度	成果指標 2 1	推進委員会の意見	次年度以降の取り組み（H29-R1は総合的な評価）
29	平成28年度より、3.1%の増となっているが、これはごみ指定袋等の不適合物の除去を強化したためである。 ごみ指定袋の除去は継続して行う必要があるため、ごみ指定袋分の不適合物混合率は、今後も一定割合で排出されるものである。	全体として、ごみの減量はいい方向に向かっていると思われる。 過剰包装や若者や男性など周知の方法を検討する必要がある。	市民一人当たりのごみの総量及び家庭系ごみの総排出量は順調に推移しているため、今後もアプリ等を使い、ごみ減量及びリサイクルに関心が低いとされる若者世代に対して啓発活動を行っていく。一方で事業系ごみの総排出量が増加したため、積極的に民間の資源化業者等の紹介をしていく。
30	H29(2017)より、1.0%の減となっている。広報等での周知により可燃ごみ等の不適合物の混合率が下がったためである。 不適合物の除去は継続して行う必要があるため、引き続き啓発していく。	ごみ減量意識については、伸びてきていい傾向と思われる。ごみの量については災害ごみの増加など想定外を除けば、順調と思われるので継続してほしい。	引き続き、ごみ減量、リサイクル推進に向けた啓発活動を若年層を中心に広く行っていく必要があり、特に家庭系ごみ排出量の抑制が急務である。 一方、事業系ごみの排出量は減少したので、さらなる減量へ向けて積極的に資源化するよう業者へ指導していく。
1	資源材料の品質向上のため、H29(2017)に中間処理設備の見直しなどを行ったため、不適合物の混入割合は10%前後で推移している。 各家庭から排出される段階で不適合物を減らすことも必要であるため、広報等で引き続き市民に周知を行っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合は横ばいであるが、高い割合を維持しており、良好であると考えられる。また、プラスチック製容器包装の不適合物の割合は他市町村と比較すると遜色のない数値であるが、より向上のために具体的な回収方法等をPRできるとよい。 ・ごみの排出量の指標について、資源ごみと単なるごみが同じように排出量に含まれていることから、資源ごみは増やす指標として、単なるごみは減らす指標とした方がよい。 ・指標19でごみの量が増えているのは、断捨離・終活・亡くなった後等の大型ごみの処理が増えているからであり、これらについて市民向けのPRをしていくとよい。 ・指標20で令和元年度が大きく増えているのは、民間のごみ回収事業者の閉鎖によるものであるが、この傾向は今後も続くことが想定されるため、この水準から減らしていくという前向きな方向性を出してほしい。 	ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合について、若年層に改善の余地が大きいと、生活情報アプリの活用等を含め、PR方法を検討しつつ、より一層の啓発活動を行っていく。 また、一方で高齢者層の増加及び終活意識の向上に伴うごみの排出量増加が考えられるため、高齢者向けの啓発活動も検討していくとともに、より効果的に実態を把握できる指標について検討を進める。
2	基準値と比べ2ポイント悪化しており、前年度からは変化がない。 資源材料の品質向上のため、H29(2017)に中間処理設備の見直しなどを行ったため、不適合物の混入割合は10%前後で推移している。	「ごみ減量、リサイクルを心掛けている人の割合」について、高い水準で推移していると分析するが、近隣市町村と比較し、高い水準なのかを確認する必要がある。 市民一人当たりのごみの総量は、減っているが事業系ごみの減少が大きく影響している。 新型コロナウイルスの影響によりテイクアウトによるごみが増加してきていると思われるが、市民の方が分別することでごみの量が抑えられていると思われる。 市民一人当たりの家庭系ごみの排出量が減っていないことからさらなる分析を進め、対策の具体化に努める必要がある。	ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合について、若年層に改善の余地が大きいと、生活情報アプリを始めとした市の情報媒体によって啓発活動を行っていく。 また、令和3年度に実施する3Rを活用した片付け講座の結果、反響を踏まえ、終活、家財整理等により大量に排出されるごみの減量のための啓発について検討する。
3	基準値と比べ1ポイント好転しており、過去4年間続いていた横ばいの傾向が終止した。 生活情報アプリや広報での周知を継続をしたことによって、市民の分別の意識が向上し排出する段階で不適合物の除去がされていたことが要因と考えられる。	指標17(ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合)は、目標値の95%に対して89.6%と達成はしていないものの、若干微増しており、近隣市町で同様なアンケートの結果と比較すると、ニュアンスに違いはあるが東海市は十分に高い割合を継続していると考えられる。また、職業別でターゲットを絞った対策は難しいため、地道に啓発活動を継続する必要がある。 指標18(市民一人当たりのごみの総量)について昨年度に引き続き目標値を達成した。理由は、事業系ごみの減量や家庭系ごみの減量が影響しており、減量の意識が広く浸透していること、断捨離ブームが落ち着き、新規に捨てる物が減ったことが要因と考えられる。 指標21(プラスチック製容器包装の不適合率)の結果は好転しているが、雨量により不適合物率の結果が左右される場合もあるため、努力の結果好転したのか傾向を見る必要がある。 また、市民のリサイクル意識が高まっているが、経済環境の影響によりごみの量全体が減少する傾向がある。このような状況の中で、これからの施策を考える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・取組等が幅広い世代に伝わるよう、生活情報アプリを始めとした市の情報発信媒体を活用した啓発活動を継続する。また、市民一人当たりのごみの総量の目標を達成したことへのPR及び更なるごみの減量及び資源化の取組が推進されるような効果的な情報発信方法について検討する。 ・「プラスチック資源循環促進法」が施行されたため、プラスチックごみの削減及び資源化を促すとともに、排出段階でペットボトル等の不適合物を除去するよう啓発する。
4	基準値と比べ2ポイント改善した。 令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法に伴い、プラスチック製容器包装の資源化の推進を促したこと、また、市民の分別意識が向上し、排出する段階で不適合物の除去がされていたことが要因と考えられる。	指標17(ごみ減量、リサイクルを心がけている人の割合)は、近隣市町と比較して高い数値を維持しており、このような状況の中で、今後どのような施策がごみの減量に効果的か考える必要がある。また、児童向けに環境学習を実施し、昨今の廃棄物問題を教える必要がある。 指標18(市民一人当たりのごみの総量)、19(市民一人当たりの家庭系ごみの排出量)及び20(事業系ごみの総排出量)は、コロナ禍の影響もありごみの排出量が減少しているが、コロナウイルスが収束したことで、今後のごみの排出量の増減を注視する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層を対象にごみ減量、リサイクルの意識付けを促すため、市公式SNSを活用した啓発活動を実施する。また、児童を対象とした環境学習を充実させる。 ・コロナウイルスが第5類に引き下がりましたので、一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入ごみの展開検査の再開や、各家庭から排出される廃プラスチックの資源化を促し、ごみの排出量の削減に努める。

次期計画におけるビジョン及び環境の柱の検討

1 ビジョンについて

(1) 素案

素案については、次回以降の会議で提示予定

※環境の柱の内容等を踏まえて検討を進めるため

(2) 参考資料

ア 別紙 3-2 次期計画のビジョンの検討材料

イ 別紙 3-3 他自治体のビジョン・環境の柱

2 環境の柱について

(1) 素案

愛知県の計画の目標（右図）をベースとし、
本市の特性を踏まえて検討していくもの。

ア 地球温暖化対策

イ 自然との共生

ウ 資源循環

エ 安全・安心の確保

オ（全体を包括）行動する人づくり



(2) 参考資料

ア（再掲）別紙 3-3 他自治体のビジョン・環境の柱

イ 別紙 3-4 愛知県の環境基本計画における計画目標

【参考資料】次期計画のビジョンの検討材料

1 第2次環境基本計画におけるビジョン

(1) 第6次総合計画における将来都市像

第6次東海市総合計画においては、次世代に夢と希望をつなぐ安心・安全で心豊かに暮らすことができるまちの姿を目指して、将来都市像を定めています。また、これまでのまちづくりを継承し、本市の将来都市像を実現する五つの理念を定めています

将来都市像	ひと 夢 つなぐ 安心未来都市
五つの理念	安心・快適・いきいき・ふれあい・活力

(2) 第2次環境基本計画におけるビジョン ※第1次から継続

<ビジョン>

未来につなぐ 美しいふるさと東海

快適な市民生活の再生と創造が進み、多くのひとが環境に配慮した行動を行うことや、身近な場所での生き物とのふれあいを通じて感動が生まれています。

そして、さまざまな世代のひとが健康に暮らしている「美しいふるさと東海市」に愛着を持ち、子どもたちがふるさとに誇りを持って生活している未来へとつなげています。

<めざすふるさとの姿>

- 多くの市民が環境にやさしい行動をしています。
- 空気がきれいで、快適に暮らしています。
- 地球温暖化に関心を持つ人が増え、温室効果ガスの排出抑制に努めています。
- 緑（公園・緑地）や水（河川・池）がつながり、生物が身近に生息し、人と自然が共生しています。
- 「もったいない」意識が高まり食品ロスなどが少なく、ごみの分別が徹底され、資源が循環しています。

2 第7次総合計画（令和6年度～）における未来像

(1) 将来都市像

私たちがこれから向かう時代は、人口減少がさらに進むなど社会情勢が目まぐるしく変化し、ライフスタイルや価値観が多様化するなか、人と人との関係性がさらに希薄になることが懸念されます。

そうしたなかで、市民や地域、団体など多様な主体によって「つながり」の輪を広げ、市民一人ひとりの笑顔と希望があふれるまちを展望し、次のとおり本市の将来像を定めます。

ともにつながり 笑顔と希望あふれるまち とうかい

(2) めざすまちの姿（環境に係る部分）

2. 住みやすい環境を保全し、にぎわいと活力に満ちている【環境・経済分野】

環境と経済の両立により、さらなる進展ができるよう、生活環境保全、ごみ処理対策などの循環型社会の推進、ゼロカーボンシティ^{※37}宣言による脱炭素社会の実現などの、環境に関する取り組みを進めるとともに、農業や観光資源の魅力向上、商工業の活性化などによりにぎわいと活力を創出します。

- ・ 良好な生活環境の保全
- ・ 自然と共生する持続可能な社会の実現
- ・ 魅力ある農業の振興
- ・ 活力ある商工業の振興

【参考資料】他自治体のビジョン・環境の柱

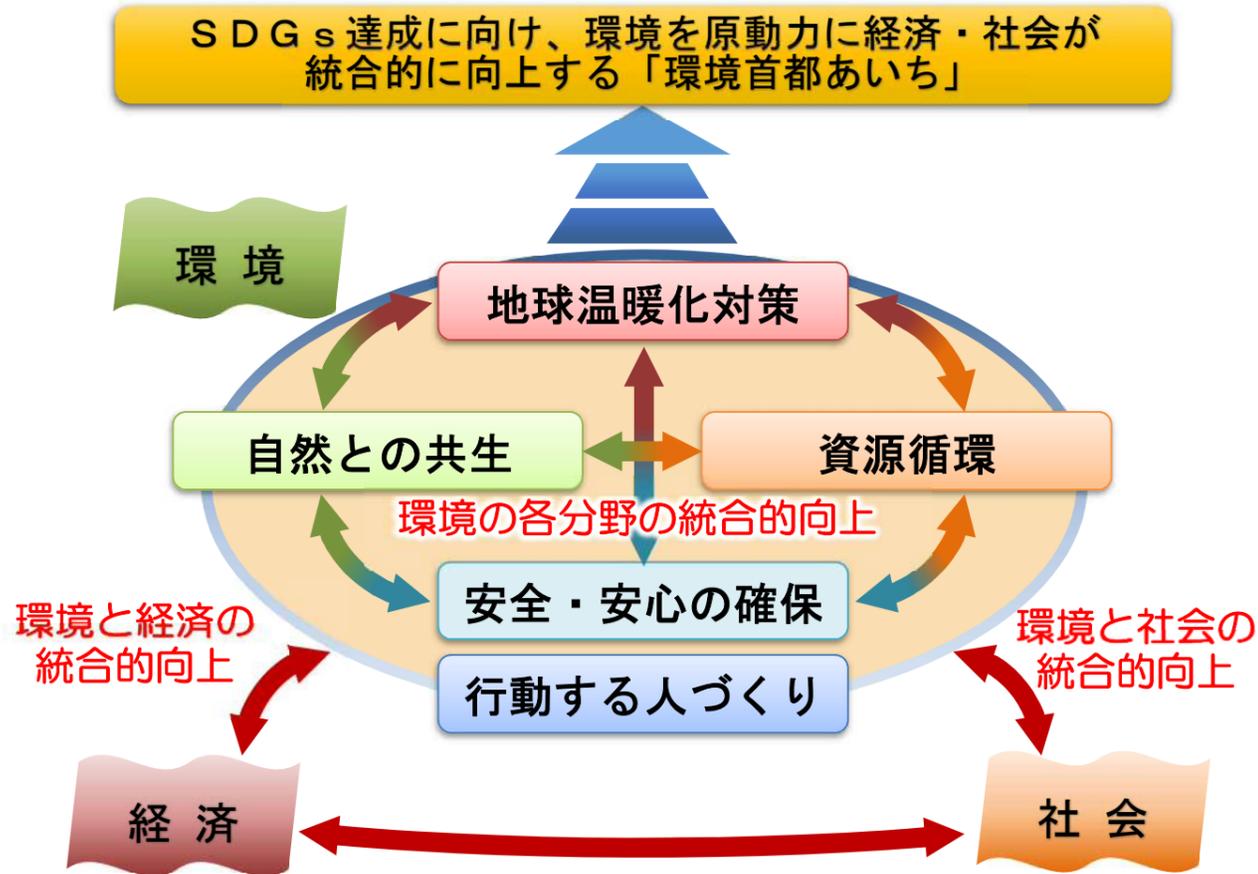
資料3-3

自治体名	分類	策定年度	上位ビジョン	ビジョン	柱1	柱2	柱3	柱4	柱5	共通の柱
愛知県	県	R3	SDGs 達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」		温暖化	自然との共生	資源循環	安全・安心の確保		行動する人づくり
名古屋市 ※重点目標	政令市	R3	パートナーシップで創る 快適な都市環境と自然が調和したまち	土・水・緑・風が復活し、あらゆる生命が輝くまち	SDGs の多面的な考え方の浸透と、主体的に行動する人や事業者のネットワークの拡大	環境にもやさしく災害にも強い、快適で安心な暮らしの実現	自然や水を活かした、人と生きものにやさしいまちづくり	環境と経済の好循環を生み出す仕組みづくり		
名古屋市 ※施策	政令市	〃	〃	〃	全ての主体の環境に関わる学びと行動、パートナーシップを推進する	健康で安全、快適な生活環境の保全をはかる	廃棄物の発生抑制や資源の循環利用、適正処理を推進する	生物多様性の保全と持続可能な利用、水循環機能の回復をはかる	気候変動に対する緩和策と適応策を推進する	
豊橋市	中核市	R2	ともに変わろう 地球と私たちの未来のために	豊かな自然と人がはぐくみ 次世代につなぐ「環境先進都市 とよはし」	低炭素で持続可能な地域をつくる	豊かな自然を守り育てる	効果的・効率的に資源を循環する	健全で快適な暮らしを確保する	環境共生の価値観と知恵をはぐくみ行動する	
岡崎市	中核市	R2	自然の恵みを次世代へ引き継ぐ、持続可能な循環型社会 「環境共生都市 岡崎」		豊かな自然と共生するまちに	良好な生活環境が確保されるまちに	気候変動の対策が進んだまちに	ごみの排出が抑制され、資源やエネルギーが循環するまちに	環境を考え実践するまちに	
大府市 ※基本方針		R2	人と自然が共生する 未来を輝く健康都市 ～安心して暮らし続けることができるまちを実現しよう 我がまち大	一人ひとりが自分のこととして環境を意識し、学び、気づき、そして行動する市民を育む	持続可能なくらしづくり	学びあうみらいの人づくり	環境に配慮した社会づくり			
大府市 ※基本施策		〃	〃	〃	安心・安全・快適な生活環境づくり	地域協働・人づくり	循環型社会づくり	脱炭素社会づくり	自然共生社会づくり	
知多市		R2	つくる、つたえる、つなぐ～未来に続くふるさと知多～		学びと協働で、よりよい環境をつなぐまち	地球温暖化対策に向き合い、実践するまち	資源を節約し、循環利用するまち	人と自然が共生し、生物多様性が保全されるまち	安全・安心・快適に暮らせるまち	
半田市		R2	環境を守り 未来へつなぐ脱炭素のまち・はんだ		ゼロカーボン社会	資源循環社会	自然共生社会	安心・快適社会		協働
豊川市		R1	環境行動都市とよかわ ～一人ひとりが環境にも人にも優しくできるまちを目指し		低炭素型の暮らしを实践するまち	豊かな自然と共存するまち	資源を大切にするまち	安全で快適な生活環境のあるまち	みんなで環境保全に取り組むまち	
安城市		R2	環境負荷の少ない、人と自然が共生しているまち		生活環境保全	自然・都市共生	資源循環	地球温暖化対策		環境学習・環境行動
小牧市		R1	尾張野の 四季の恵みが 実感できるまち ～環境都市こまき～		人づくり・基盤整備	地球温暖化対策の推進	快適な生活環境の確保	循環型社会の構築	生物多様性の保全	
知立市		H30	だれもが健康で豊かに暮らせる 環境のまち・知立		低炭素で豊かに暮らせるまちづくり	豊かな自然があふれるまちづくり	資源を大切にするまちづくり	安全で健康に暮らせるまちづくり	学びやつながりを大切にするまちづくり	

資料 3 - 4

◇目標：SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」

- 愛知県環境基本条例の前文にある「環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会の構築」は、変わることのない長期的な目標
- 日本一のモノづくり県であるからこそ、環境分野でもトップランナーであるべきという考えが本県のスタンス
- 環境面においても、安全・安心の確保はもとより、地球温暖化対策、自然との共生、資源循環を統合的に向上させていくとともに、環境ビジネス振興による経済成長、グリーンインフラの推進によるレジリエンス（防災・減災）の強化などといった経済、社会との融合を図ることで、持続可能な社会づくりの国際目標であるSDGsの達成に大きく貢献する「環境首都あいち」を実現
- 環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」の融合を考慮しつつ、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上を目指す



＜目指すべき姿＞

- 環境の各分野の統合的向上**
 - ・安全・安心はもとより、地球温暖化対策、自然との共生、資源循環の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られており、全ての県民がいつまでも暮らしていきたいと思える、**日本一環境にやさしいあいち**
- 環境と経済の統合的向上**
 - ・工場の生産工程等において省エネ、省資源対策が進んでいるなど経済活動に環境配慮が織り込まれ、環境対応が企業の競争力強化となり市場規模が拡大している。地球規模の環境の危機をしっかりと認識した上で、環境課題の解決と企業の利益を同時実現するという考え方が定着し、気候変動適応ビジネスや資源循環ビジネスといった環境ビジネスやESG投資が拡大するなど**環境と経済成長が好循環しているあいち**
- 環境と社会の統合的向上**
 - ・県民一人一人がSDGsを認識し、**環境に配慮した健康で心豊かなライフスタイルを実践**するとともに、**多様な主体が連携して環境保全活動**に取り組んでいる。また、気候変動により増大する自然災害リスクや感染症リスクも踏まえ、**環境負荷の少ないまちづくり**を進めるとともに、地域資源を有効に活用し、環境で地域雇用が創出され、農山漁村と都市が交流するなど**地域が活性化している魅力あるあいち**

◇目標の実現に向けた環境施策展開の考え方

- 本計画の実現に向けては、「汚染者負担の原則」や「予防的な取組」の実施といった、従来からの**環境施策における基本原則を踏まえつつ**、第4次愛知県環境基本計画で掲げた**5つの重点的な取組分野（地球温暖化対策、自然との共生、資源循環、安全・安心の確保、行動する人づくり）**に引き続き取り組む
- SDGsの達成に向けては、新たな課題に対して的確かつ迅速に対応し、複数の課題の統合的な解決を図るとともに、あらゆる人々の行動を促し、連携・協働を一層進めることが重要。このことから、**右記の4つの考え方を重視し、環境施策を展開**

- 複数の課題の統合的解決**
 - ・SDGsの考え方を活用し、一見すると両立が困難であり、トレードオフの関係にあると思われる課題を「どちらか」ではなく、Win-Winの発想で「どちらも」を追求することで、特定の施策が複数の異なる課題（経済・社会分野を含む）をも統合的に解決するよう施策を展開
- 新たな課題への的確・迅速な対応**
 - ・気候変動への適応やプラスチックごみ問題、新型コロナウイルス対策など新たな課題に対して、上記「複数の課題の統合的解決」も踏まえ、的確かつ迅速に対応
- 「行動する人づくり」の推進**
 - ・環境問題を自分事として捉え、県民や事業者が日常生活や事業活動において、意識しなくても環境に配慮した行動ができるよう「人づくり」を推進
- 連携・協働による施策の展開**
 - ・県民、事業者、NPO、行政など多様な主体や世代間が連携・協働した取組や、隣接県との広域連携、国際的な環境協力を推進

第4章 環境施策の方向及び指標

- SDGsの達成を加速すべく、「地球温暖化対策」、「自然との共生」、「資源循環」、「安全・安心の確保」の各取組分野について、新たな課題への対応も含め取り組むとともに、SDGsを理解・認識した「行動する人づくり」やパートナーシップによる連携・協働を推進
- 複数の課題（経済・社会分野を含む）を統合的に解決する施策のうち、特にSDGsの多くのゴールに貢献する重要な施策を重点施策として位置づけ推進
- 施策の展開による効果を検証するための指標（数値目標）を設定

各取組分野の関連性と経済・社会との関わりイメージ



重点施策

- 地球温暖化対策
 - ①再生可能エネルギーの導入拡大・徹底した省エネルギーの促進と環境産業の振興
 - ②次世代自動車の普及拡大
- 自然との共生
 - ③「あいち方式 2030」推進プラットフォームの構築
- 資源循環
 - ④地域循環圏づくり
 - ⑤プラスチックごみゼロ
 - ⑥食品ロス削減
- 安心・安全の確保
 - ⑦海域の生物多様性や水産資源の生産性を考慮した水質改善
- 行動する人づくり
 - ⑧SDGsの普及促進
 - ⑨誰もが学べるあいちの環境学習による人材育成と自主的取組の促進

第5章 計画の推進

1 計画の推進

- (1)各主体の役割
 - ・県民の役割
 - ・事業者の役割
 - ・NPOの役割
 - ・大学・研究機関の役割
 - ・行政の役割
- (2)計画の推進体制
 - ・県民、事業者、NPO、行政の協働による推進
 - ・県の全庁横断的な推進
 - ・市町村との連携
 - ・広域的な連携
 - ・国際的な環境協力の推進

2 計画の進行管理

- ・PDCAサイクルによって、適切な進行管理を実施
- ・必要に応じ、新たな個別計画の策定や既存の個別計画の見直しなどを実施

SDGsアイコンは、該当する主なゴールを表す。